

98.7.28
金融市場局

金融調節と金融市場動向

1. 前回会合以降の金融調節の運営実績

金融調節については、前回会合（7月16日）で決定された方針（無担保コールレート<O/N物>を平均的にみて公定歩合水準をやや下回って推移するよう促す）に従って運営した。

これをやや具体的にみると、O/Nレート（加重平均値）は、積み最終日となる15日には、出し手・取り手双方の慎重な資金繰り運営もあって0.51%まで強含んだが、新たな積み期に入った16日以降は、朝方に+1兆円を上回る積み上幅を造成する本行の調節を受け、概ね0.4%台前半で安定的に推移した。

この間、ターム物レートは、徐々に9月中間期末が意識される中、新内閣の発足を前に、今後の経済運営についての不透明感が払拭できないこともあって、引き続き強含み地合いで推移（ユーロ円TIBOR3か月物：7月2日0.78%→7～10日0.74%→27日0.78%）。

2. 証券市場動向

(1) 債券市場

債券市場では、前回会合以降、国債指標銘柄利回りは低下している（7月16日1.430%→27日1.310%）。

すなわち、新内閣の下で恒久減税等追加景気対策がとられるとしても、それに伴う国債増発がどのタイミングでどの程度行われるかなお不透明な状況の下で、市場では「景気が依然深刻な状態にあ

ることに注目すれば、国債をさらに大きく売り込む状況ではない」との見方が徐々に広がった。このため、前回会合以降、一旦売却した国債を買戻す動きがみられている。

(2) 株式市場

日経平均株価は、前回会合以降軟調に転じ、足許 7 月 27 日には、6 月 30 日以来約 1 ヶ月振りの 16,000 円割れとなった（7 月 16 日 16,731 円→27 日 15,944 円）。

その背景としては、①「ドラスティックな金融再編が避けられない」との見方が広がるにつれ、銀行株の持合い解消売りが嵩んだこと、②米国株の軟調や「小渕新政権の政策遂行能力に対する不透明感」から、このところの相場上昇を主導してきた国際優良株への買いが手控えられたこと、等の事由が指摘されている。

市場では、「恒久減税実施や金融再編は中長期的には実体経済にプラス」との認識が引き続き根強いが、「金融再生トータルプランの国会審議が紛糾するようなことになった場合、さらに失望売りが嵩む可能性も捨て切れない」といった慎重な声も聞かれ始めている。

この間、出来高は、自民党総裁選を控え様子見姿勢が強まったことから、これまでに比べ低水準で推移した（1 営業日当り出来高：7 月上旬 675 百万株→同月中旬以降 473 百万株）。

以 上

(図表1) 金融調節と金融市況の推移

—— 国債指標銘柄利回り、日経平均株価の()内は前日比

日付	積み上幅(千億円)		O/Nレート(%)		ユーロ円TIBOR(%)		国債指標 銘柄利回り (%)	日経平均 株 価 (円)
	9:20	為決スタートの 売手実行後	加重平均	最高値 ^(注)	1か月	3か月		
7/ 16(木)	12	5	0.46		0.65	0.76	1.430 (+0.025)	16,731 (+117)
17(金)	12	5	0.42		0.65	0.77	1.415 (▲0.015)	16,570 (▲161)
21(火)	10	4	0.45		0.66	0.77	1.420 (+0.005)	16,556 (▲14)
22(水)	10	6	0.43		0.67	0.77	1.385 (▲0.035)	16,293 (▲263)
23(木)	12	6	0.42		0.67	0.78	1.335 (▲0.050)	16,188 (▲105)
24(金)	13	5	0.39		0.68	0.78	1.370 (+0.035)	16,361 (+173)
27(月)	10	4	0.41		0.68	0.78	1.310 (▲0.060)	15,944 (▲417)

(注)O/Nレートの最高値は都銀出合いベース。

(参考)積み期間中(当月16日～翌月15日)における無担O/Nレートの平均(%)

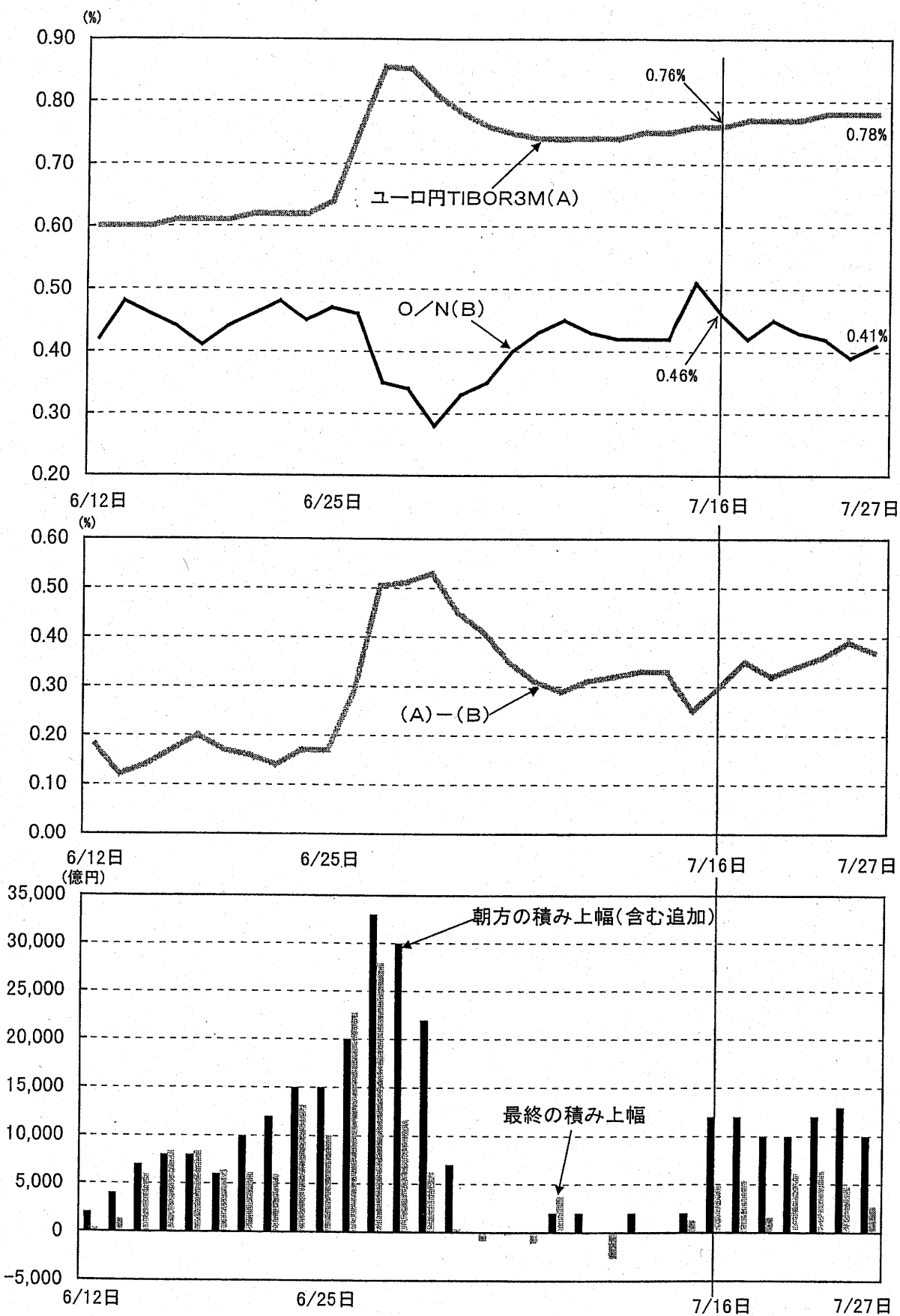
97/10月	11月	12月	98/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
0.48	0.43	0.42	0.43	0.43	0.43	0.43	0.44	0.42	0.42 (7/27日まで)

(図表2)オペの内容<片道の実行額>

(千億円)

日付	資金供給						資金吸収	
	調節貸出	買手	C P	T B	レポ	債券現先	売手	F B
7/16(木)	0	7	0	0	0	0	7	0
17(金)	0	0	0	0	0	0	6	0
21(火)	0	0	4	0	0	0	6	0
22(水)	0	3	4	1	4	0	12	0
23(木)	0	2	4	1	0	0	6	0
24(金)	0	0	4	0	0	0	14	0
27(月)	0	3	4	1	0	0	12	0
残高	0	34	28	1	27	0	102	0

(参考)無担O/Nレートとターム物レートの推移



(注)積み最終日については、超過準備額を記載。

98. 7. 28
国際局
(7. 23 日現在)

最近の為替市場および国際金融・経済動向

1. 為替市場、海外金融市場等の最近の動向

(1) 為替市場動向（図表1）

円の対ドル相場は、参議院選挙（7/12日）における自民党敗北が、むしろ不良債権の抜本的処理や恒久減税導入に繋がるとの思惑を背景に、138円台まで上昇した（16日）。その後、本邦資本筋（生保、信託等）によるドル資産購入が根強く続いたほか、米国格付会社によるわが国の政府保証債格付け見直し報道等から軟化した。

マルクの対ドル相場の動きをみると、IMF等からの対ロシア金融支援策決定を背景としたロシア金融市場の落ち着きを眺めて底堅く推移、7月20日には一時1.7760マルク（6/9日以来の水準）まで上昇した。

(2) 通貨オプション市場動向（図表2）

ドル/円オプション1ヶ月物のリスク・リバーサルは、参議院選挙結果を受けて、一時ドル・コール・オーバーに転化（7/14日）した。その後、「新首相下で不良債権の抜本処理や恒久減税導入の動きが進展する」との期待感が高まり、ドル・プット購入およびドル・コール売却が増加し、15日以降は再度ドル・プット・オーバーに転化した。ドル/円オプション1ヶ月物のボラティリティは、スポット相場における小幅な変動を映じて低下した。

(3) 米国長期債利回りと株価の動向 (図表 3、4)

長期債利回りは、ロシア金融市場が落ち着きを取り戻しつつあることを受けた flight to quality の巻き戻し等から上昇後、目先利上げはないことを示唆した FRB 議長の議会証言やドル上昇等を受けて低下した。

株価は、一部企業の第 2 四半期決算好調を背景に続伸した後、「株価の調整は不可避」との FRB 議長議会証言や一部企業の業績悪化見通しに伴う利食い売りから下落した。

(4) アジア通貨動向 (図表 5)

アジア通貨の対ドル相場は、足並みを揃えた下落傾向にはやや歯止めがかかり、各国の国内情勢等を反映した区々の動きとなった。もともと、各国とも経済活動の鈍化、金融システムや政情についての不安を抱えているため、総じて反発力には欠ける展開。

(5) アジア株式市場の動向 (図表 6)

アジア各国の株価をみると、大方の国では、円の上昇等を眺めて堅調に推移した後、各国企業の経営問題や円の軟化等を嫌気して弱含みとなっている。

(6) 欧州通貨動向 (図表 7)

英ポンドの対マルク相場は、IMF による対ロシア金融支援策決定を受けたマルク買い戻しの動きや、英国の景気後退懸念等から引続き軟調に推移した。

(7) 欧州主要国長期債利回りの動向 (図表 7)

大陸主要国では、材料難から小動きに終始した。英国では、景気減速を巡る思惑を材料に小幅低下した後、利食い売り等から上昇した。

(8) 金・原油相場、CRB 先物指数の動向 (図表 8)

金は、米ドル相場動向以外の材料に乏しく、小動きに終始した。

原油は、ガソリン相場下落につれて低下した後、限月交代に伴う買い戻し等から反発した。

CRB 先物指数は、天然ガス、原油等の下落を反映して低下した。

2. 米・欧・東アジアの実体経済等の最近の動向

(1) 米国：(図表9)

- ・ グリーンスパン FRB 議長は、議会証言を行い、米国経済はこれまでのところ好循環を続けているとしつつ、非常にタイトな労働市場の下で、インフレが加速する可能性の方が、長期かつ行き過ぎた景気減速のリスクよりもおそらく大きいだろう、との見方を示した。一方、日本をはじめとするアジアおよびロシアの景気が悪化していることが、米国景気や金融市場にどういった影響を及ぼすかについて注目している、とも付け加えた。
- ・ 需要面では、6月の自動車販売<5.>や、住宅着工件数<7.>が好所得環境やオート・ローン、モーゲージ・ローン金利の低水準持続を背景に高水準となった。一方、純輸出は、財・サービス貿易収支<9.>が輸出の減少と輸入の増加により赤字幅を拡大するなど、悪化傾向を辿っている。
- ・ 生産面では、6月には外需減速に加え、大手自動車メーカーのストの影響もあって、鋳工業生産<11.>が4か月振りに低下したほか、製造業稼働率<12.>も低下した。

(2) ドイツ：(図表10-1)

- ・ 需要面では、貿易収支<4.>の黒字幅が、輸出の緩やかな伸び鈍化の一方で、輸入の伸びが大幅に鈍化した結果、拡大した。
- ・ 物価面では、生産者物価<8.>が、輸入物価下落の影響等から引き続き落ち着いた推移となっている。
- ・ この間、マネーサプライ(M3)<10.>伸び率は、公的部門向け銀行与信の大幅増等から上昇したが、引き続き目標レンジ(+3.0%~6.0%)内に収まっている。

(3) フランス：(図表10-2)の(2)

- ・ 5月の鋳工業生産<4.>は、堅調な伸びを示した。

(4) 英国：(図表10-2)の(3)

- ・ 6月の小売売上数量<2.>の伸びは、天候不順等を背景に低下した。

(5) 東アジア：(図表11)

(韓国) 6月の失業率(季節調整済み)は7.7%と、引き続き上昇した(5月は7.0%)。この間、雇用調整に反発した労組によるストライキが行われているが、これまでのところ大きな混乱には至っていない。

(インドネシア) IMF理事会は7月15日、スタนด์バイ融資に係るプログラムの見直しとともに、第3次融資の実行(10億ドル)を承認した。さらに、同理事会では、IMF等による追加金融支援についても基本合意したが、主要債権国による支援額は、7月末のパリクラブ会合等で確定する見通し。

(中国) 98/1~6月の実質GDP成長率(前年比)は、輸出鈍化と個人消費の伸び悩みから、+7.0%と98/1Q(+7.2%)を下回る伸びに止まった(2Qは+6%台後半に減速)。

(ロシア<図表対象外>) IMF理事会は7月20日、先に基本合意されていた追加金融支援(EFF<拡大信用供与措置>増額分約83億ドルと、CCFF<輸出変動・偶発補償融資制度>約29億ドル)について承認した。なお、融資日程については、支援承認の前提とされていたロシアの税制改正に関し、直前の議会審議において幾つかの法案が否決されたことを受けて、融資実行を一部延期した。また、ロシア大蔵省は、短期国債に関し、借換え負担軽減の観点から、投資家に対し中長期のユーロ・ドル債への転換をオファーし、同20日、64億ドル分のドル債への転換が実施された。この間、IMFによる追加支援の承認を受けて、同国の金融市場は、落ち着きを取り戻しつつある(株価指数<RTS>4月末312.37→5月末191.29→6月末151.35→7月10日144.02→同21日183.95)。

「最近の為替市場および国際金融・経済動向」 図表一覧

(図表 1)	主要為替相場推移	1
(図表 2)	ドル/円、ドル/マルク リスクリバーサル (1M) とボラティリティ (1M) の推移	2
(図表 3)	日米長期金利推移	3
(図表 4)	米国株式市況の推移	4
(図表 5-1)	東アジア諸国の通貨動向 1. 対ドルレート	5
(図表 5-2)	東アジア諸国の通貨動向 2. 対円レート	6
(図表 6)	東アジア諸国の株価動向	7
(図表 7)	ERM主要参加国通貨の対独マルク中心相場比 乖離率の推移および長期金利の推移	8
(図表 8)	商品市況の推移	9
(図表 9)	米国の主要経済指標	10
(図表 10-1)	欧州の主要経済指標 (ドイツ)	11
(図表 10-2)	” (フランス、英国)	12
(図表 11)	東アジア諸国の主要経済指標	13

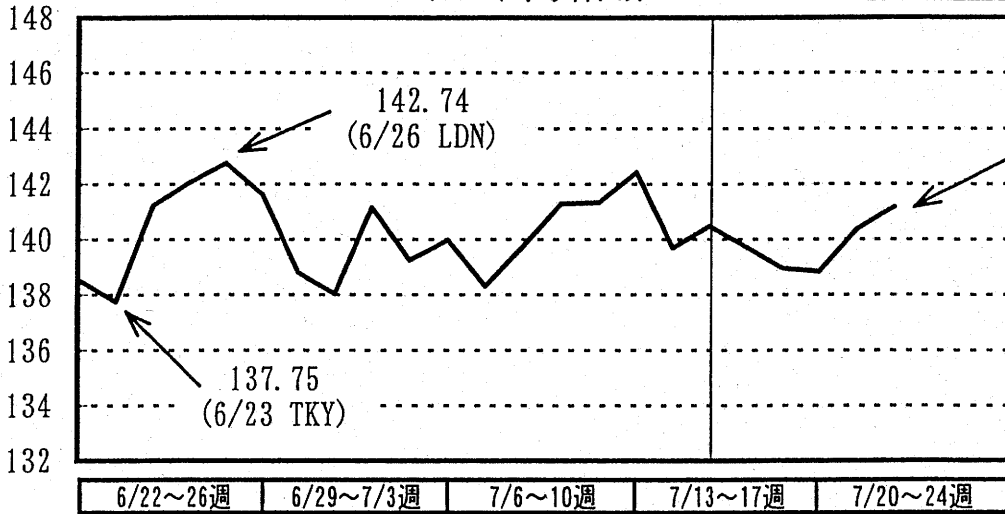
(図表1)

主要為替相場推移

グラフ上の縦線は、前回会合時に基準とした7月15日時点を示す(以下同じ)

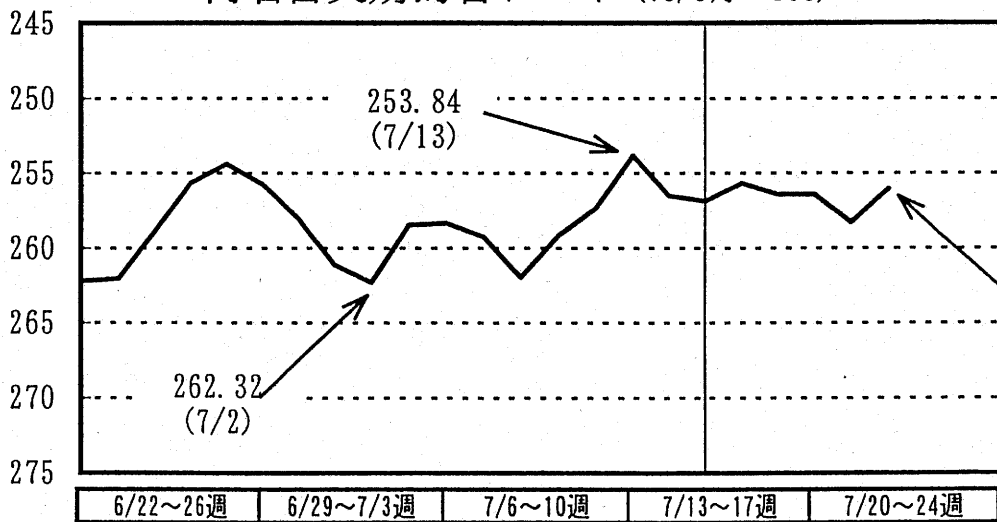
円/ドル

ドル/円相場



〈ザラ場へ入〉
 最高値
 144.50
 (7/13 TKY)
 最安値
 137.13
 (6/22 TKY)

円名目実効為替レート (73/3月=100)

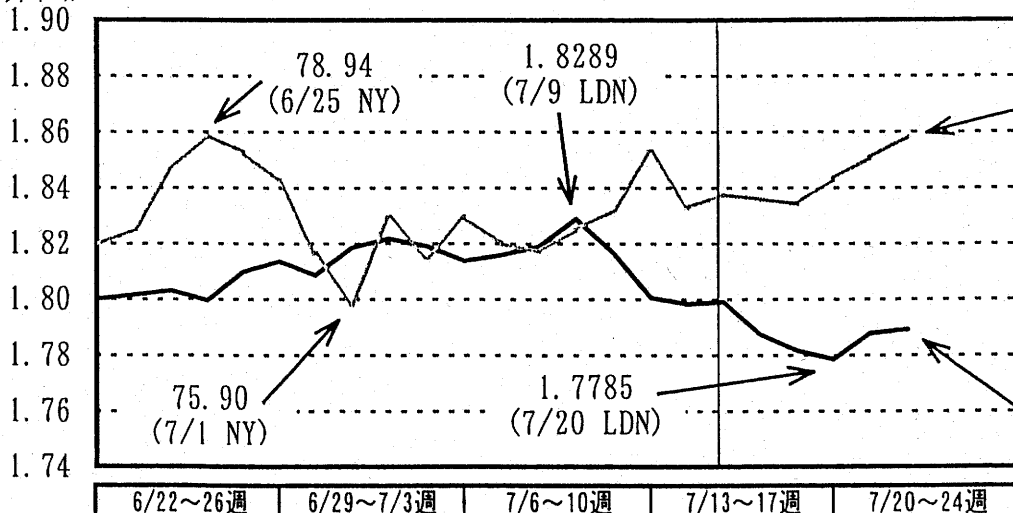


↑ 円安
 ↓ 円高

ドル/マルク (←左目盛り)、マルク/円 (←右目盛り) 相場

マルク/ドル

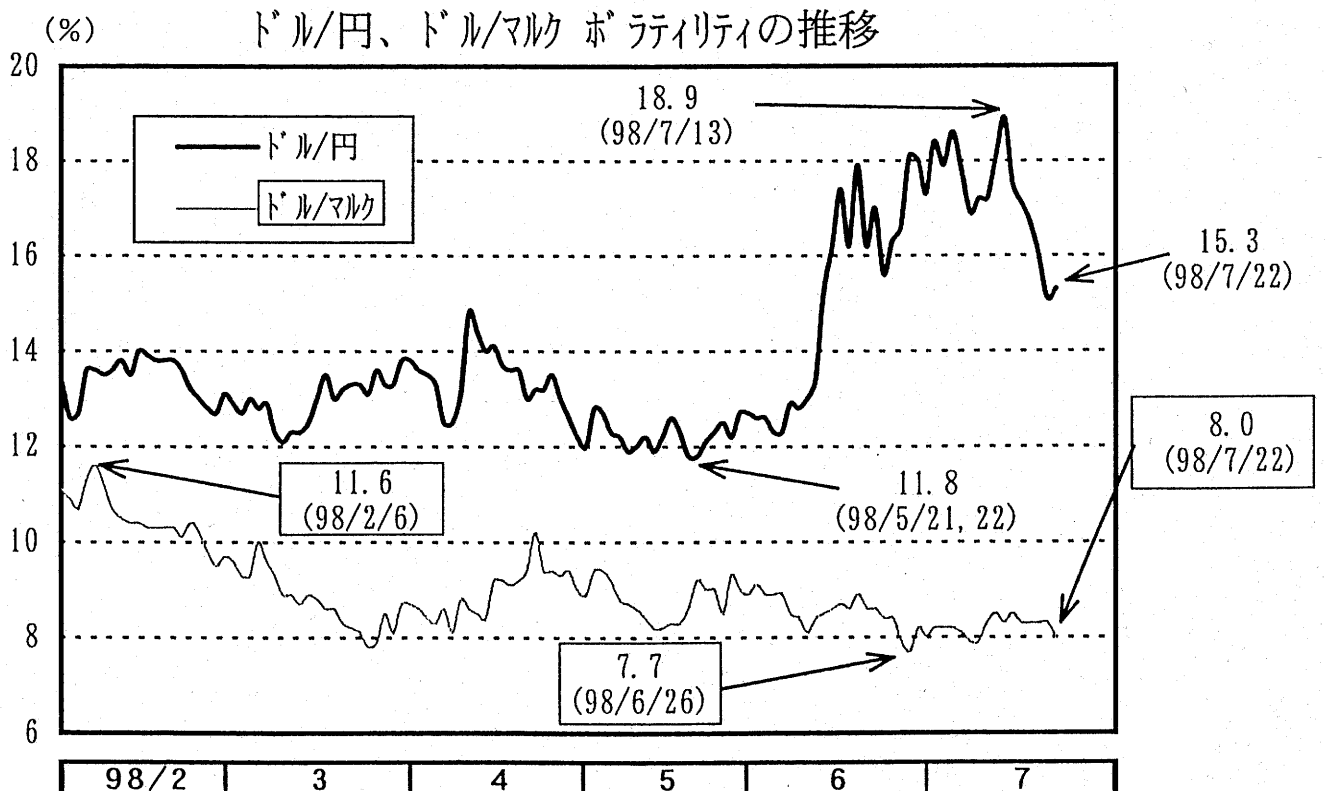
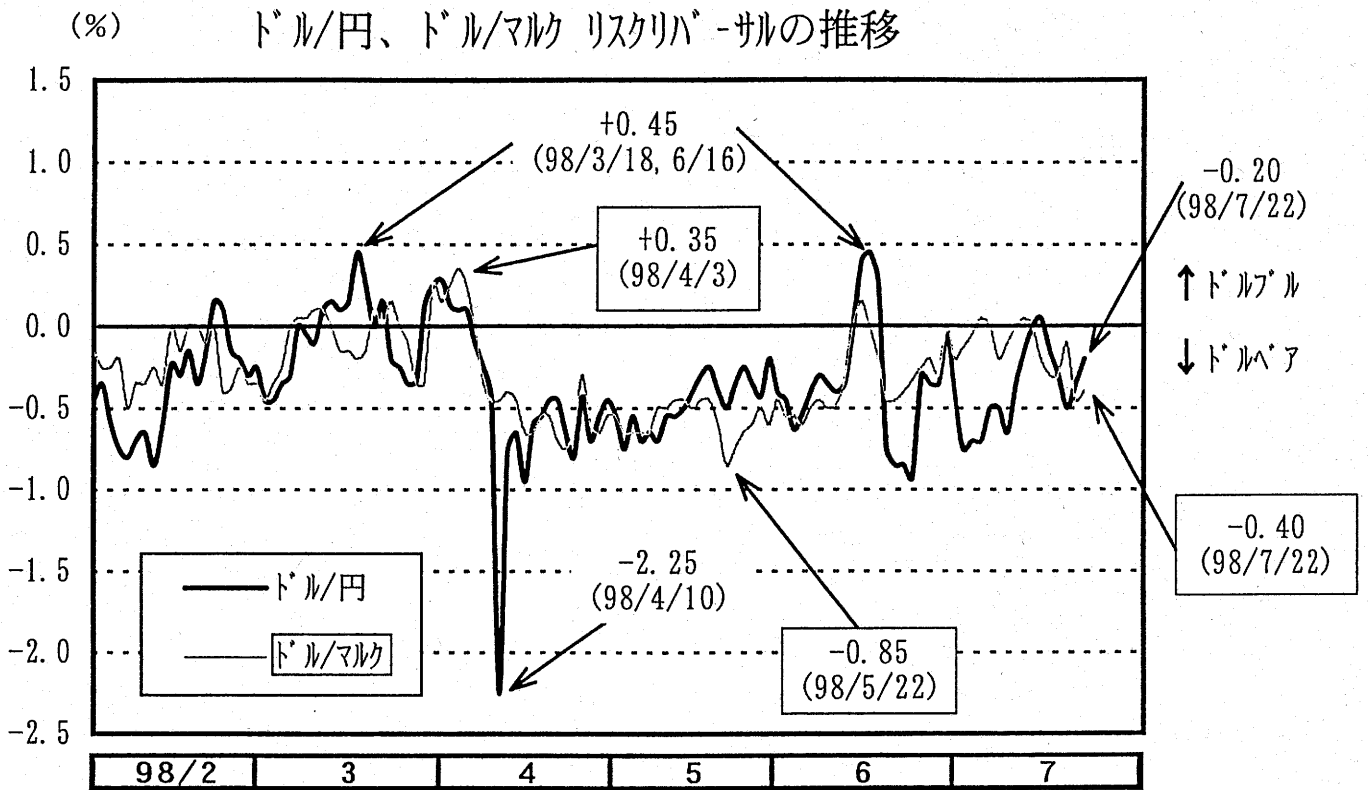
円/マルク



〈ザラ場へ入〉
 最高値
 1.8325
 (7/9 NY)
 最安値
 1.7760
 (7/20 NY)

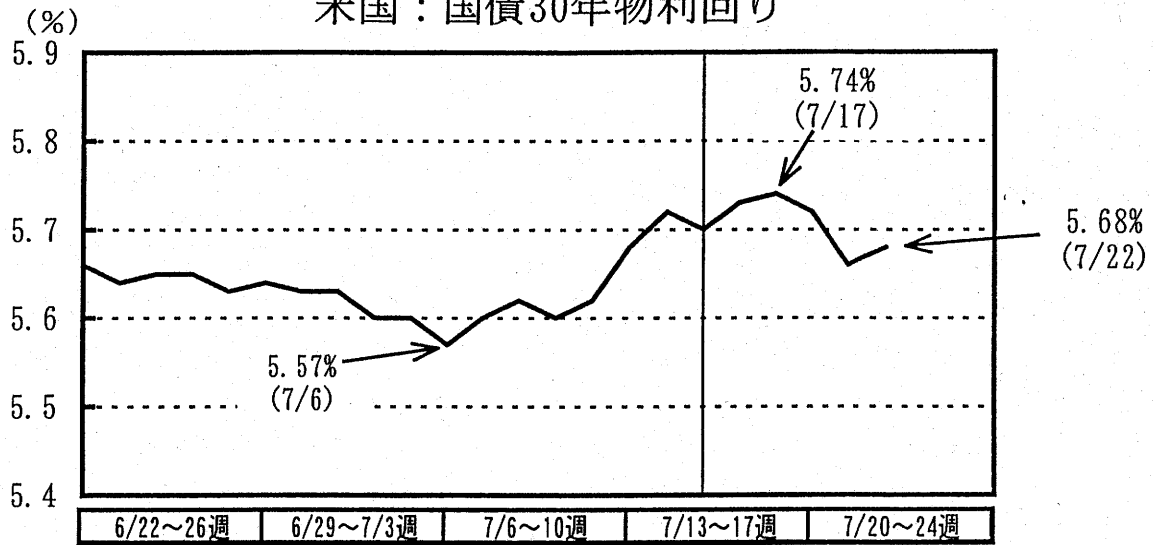
(注) グラフ上の各レートは市場クローリングベース

ドル/円、ドル/マルク リスクリバーサル(1M)とボラティリティ(1M)の推移

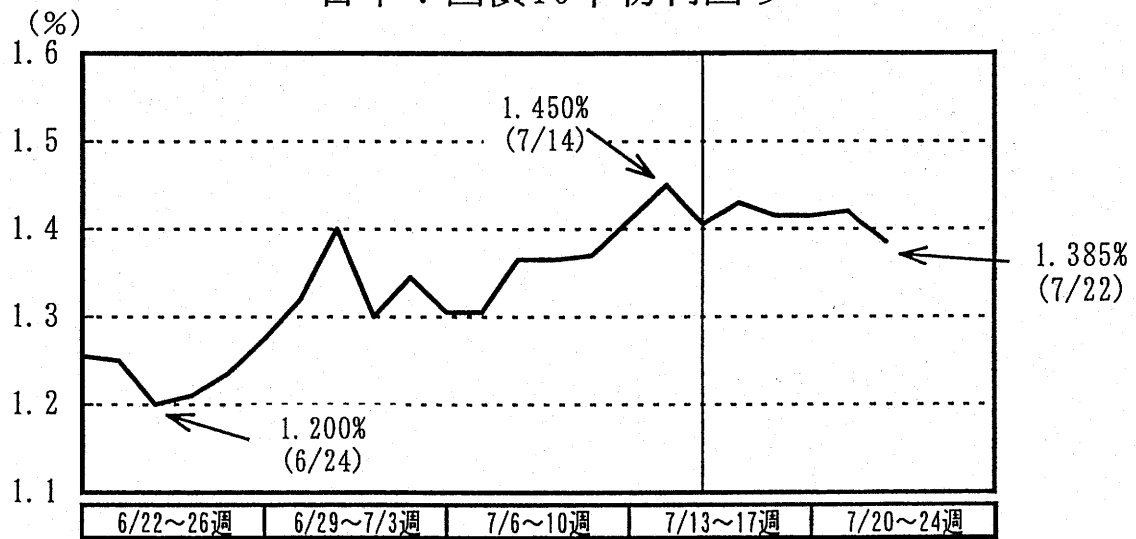


日米長期金利推移

米国：国債30年物利回り

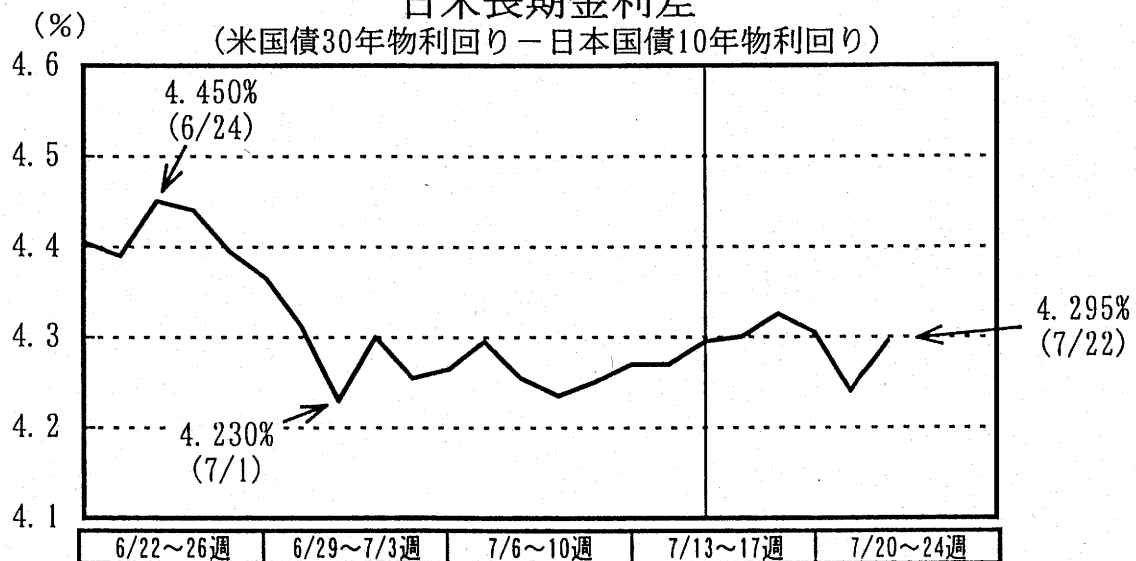


日本：国債10年物利回り

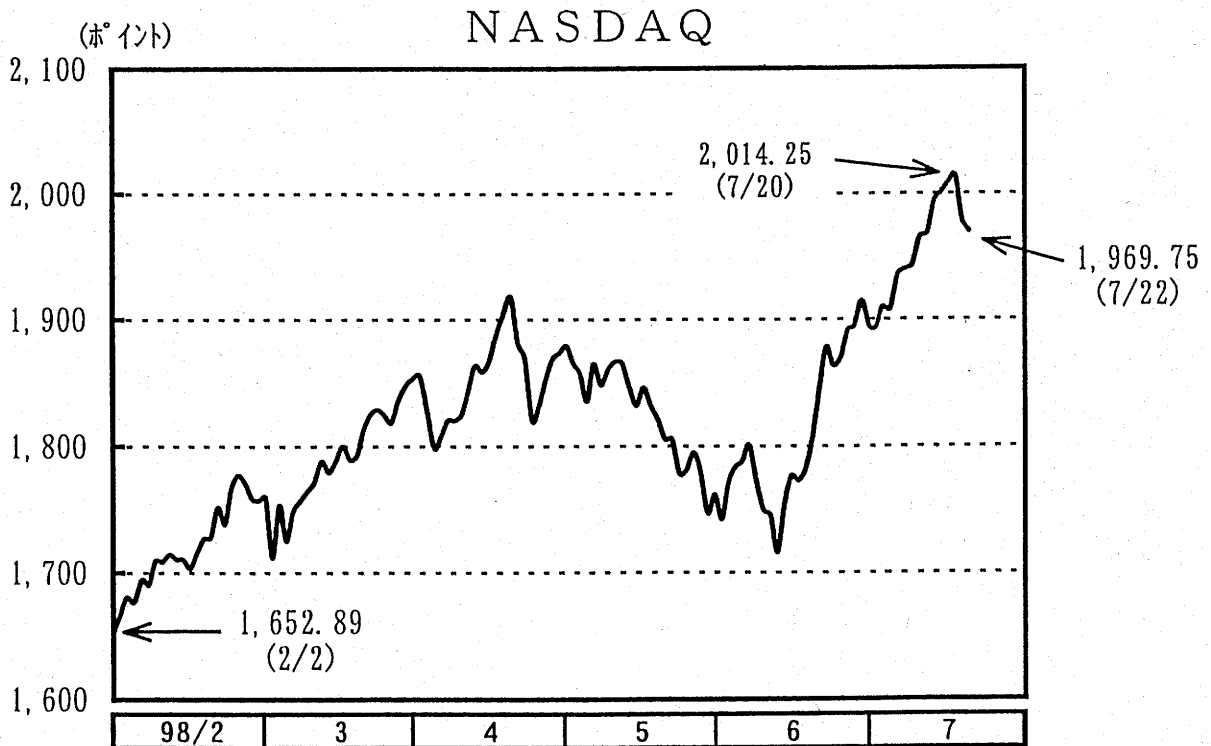
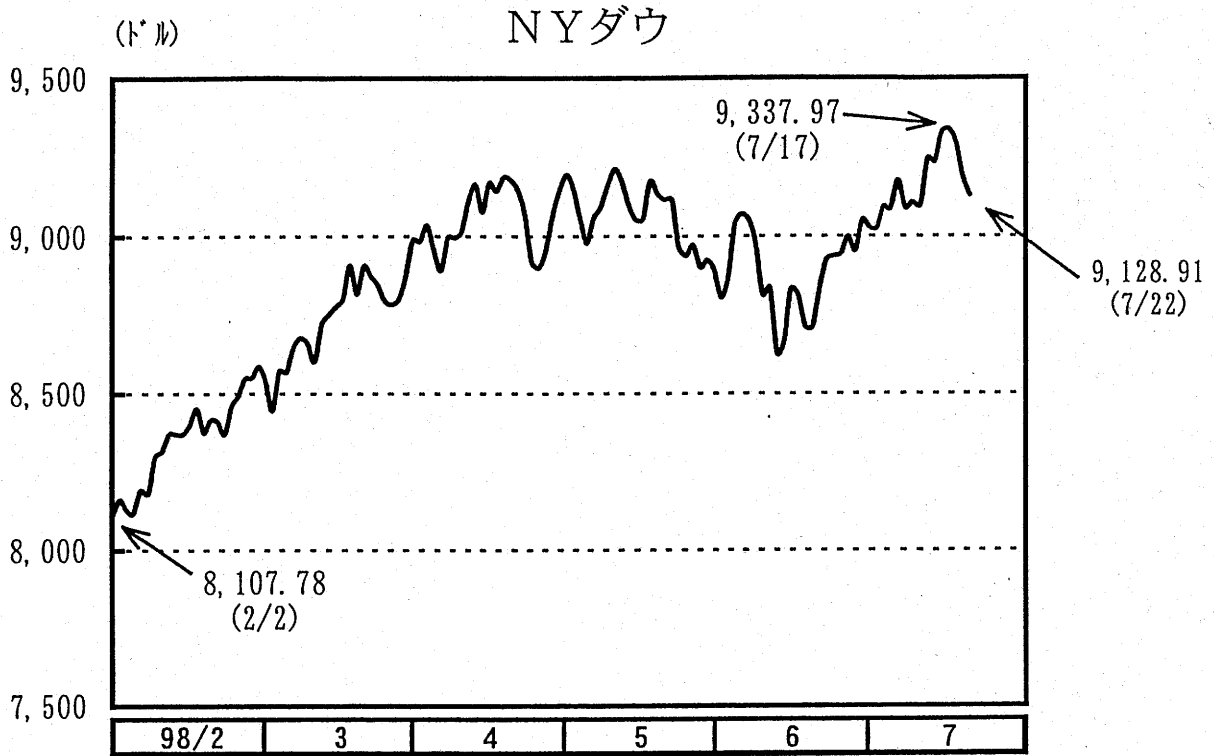


日米長期金利差

(米国債30年物利回り - 日本国債10年物利回り)



米国株式市況の推移



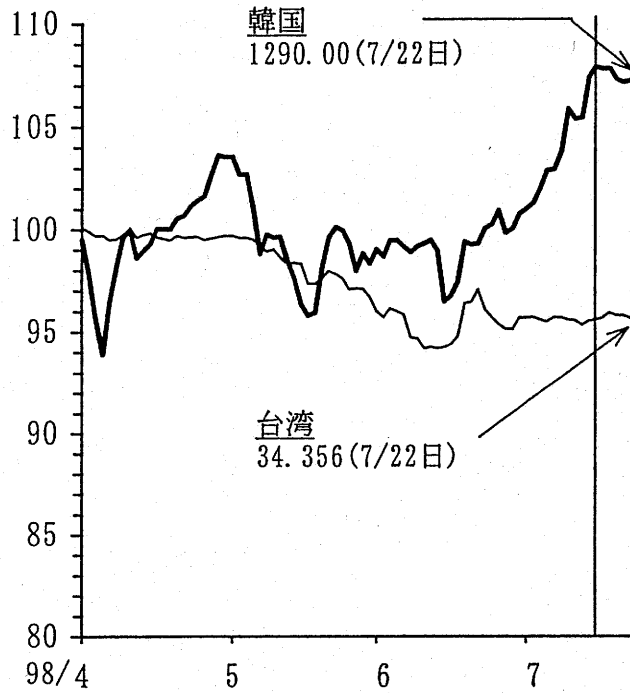
(注) 71/2/5日を100とした指数

東アジア諸国の通貨動向

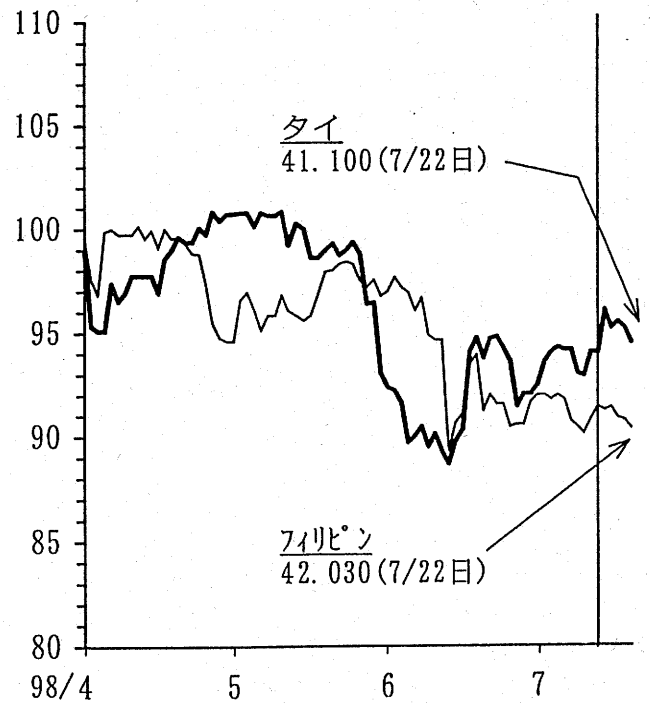
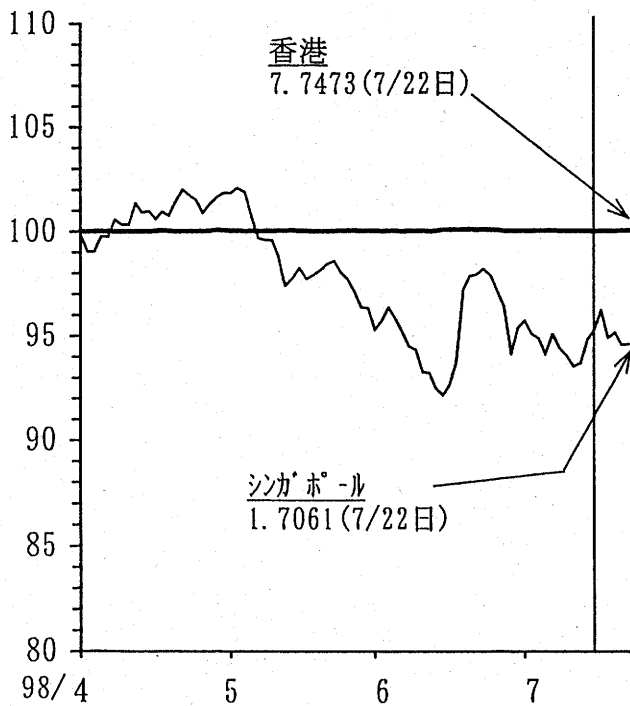
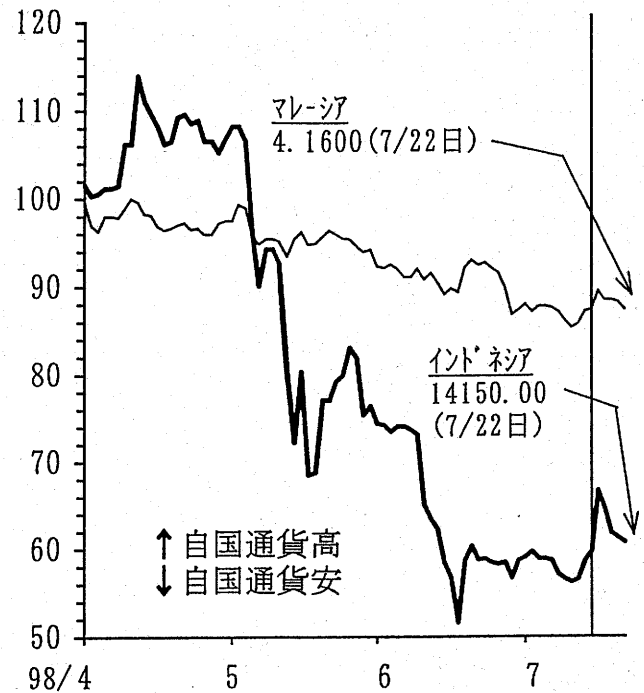
(1998/3/31=100)

1. 対ドルレート

(1) NIEs



(2) ASEAN



▽ 対ドル為替レートの97/7/1日対比下落率

(%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン
7/22日時点	△31.2	△19.1	+ 0.0	△16.1	△40.0	△82.8	△39.3	△37.3

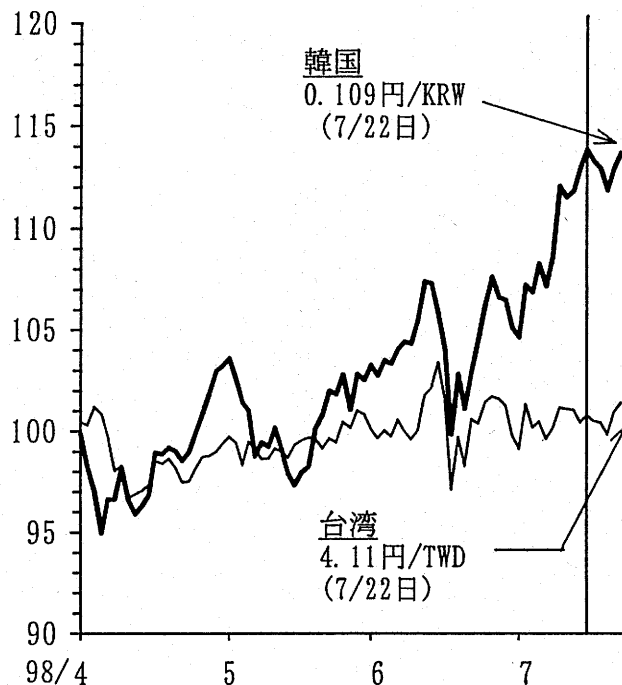
(注) 香港は97/6/27日対比。タイ、台湾は同6/30日対比。

東アジア諸国の通貨動向

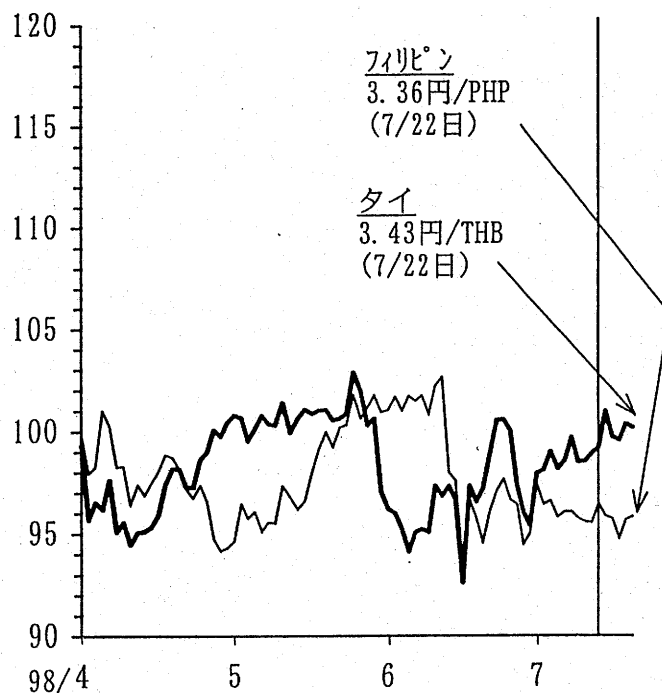
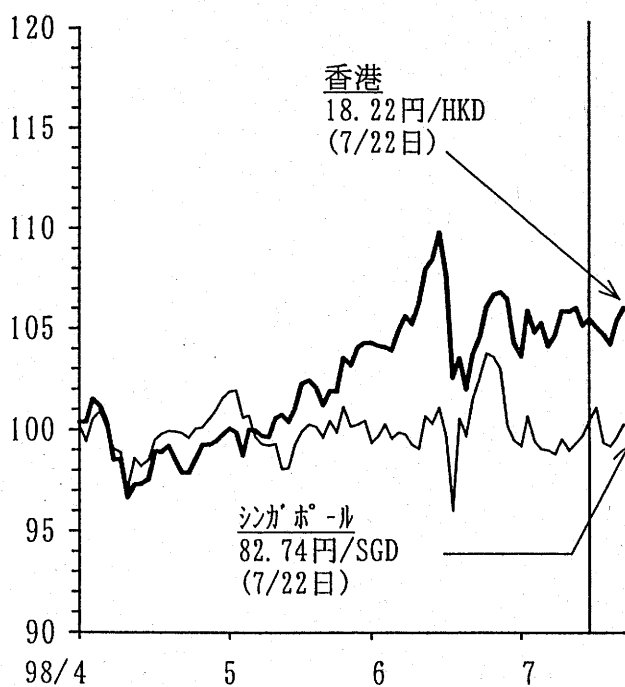
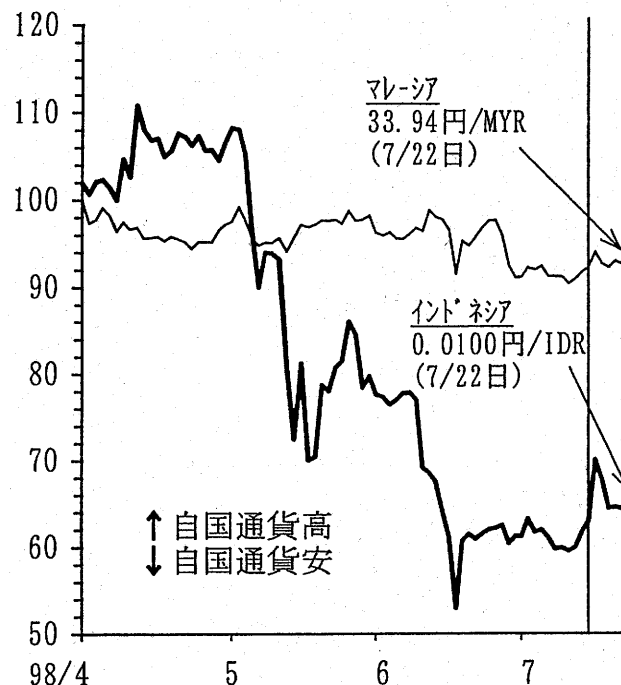
(1998/3/31=100)

2. 対円レート

(1) NIEs

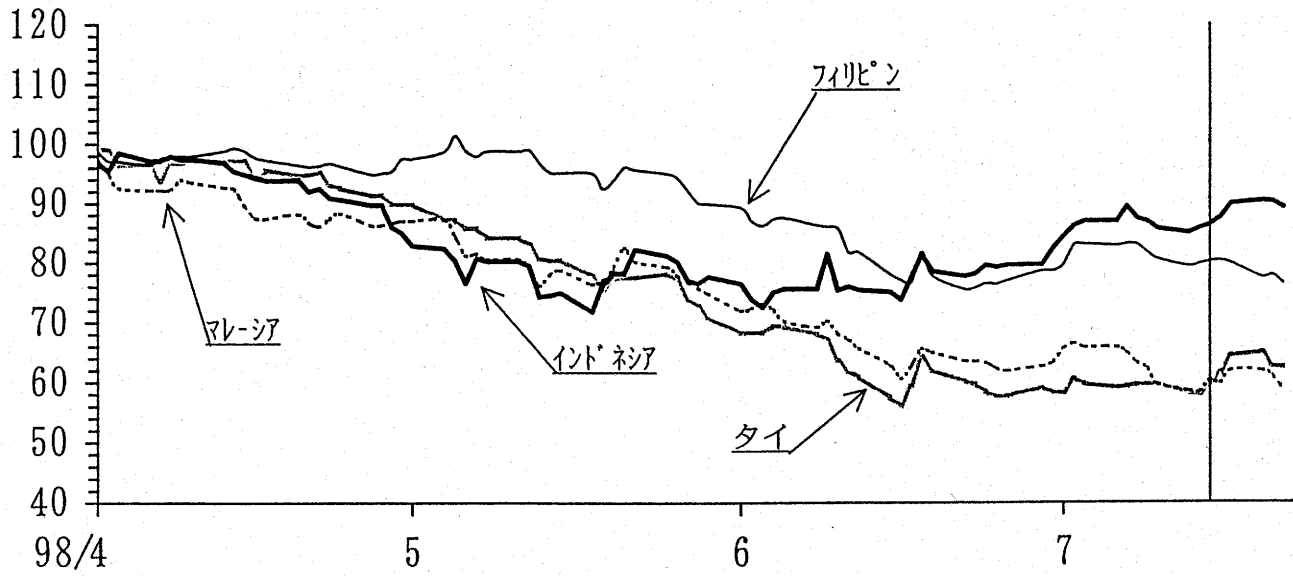
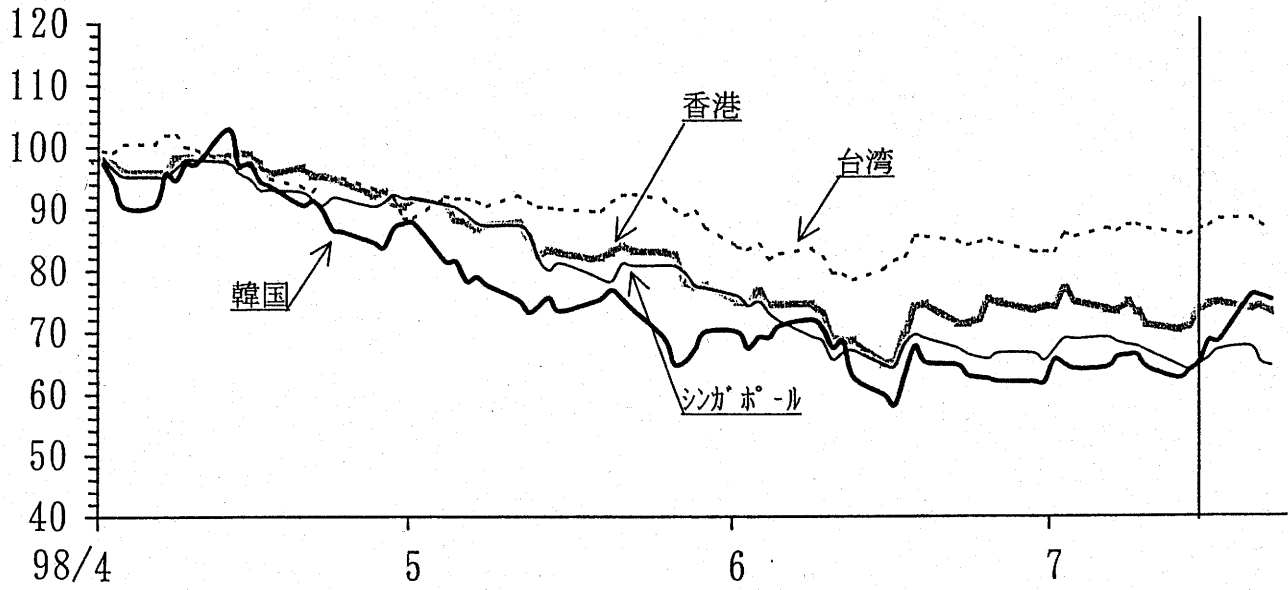


(2) ASEAN



東アジア諸国の株価動向 (1998/3/31=100)

(図表6)

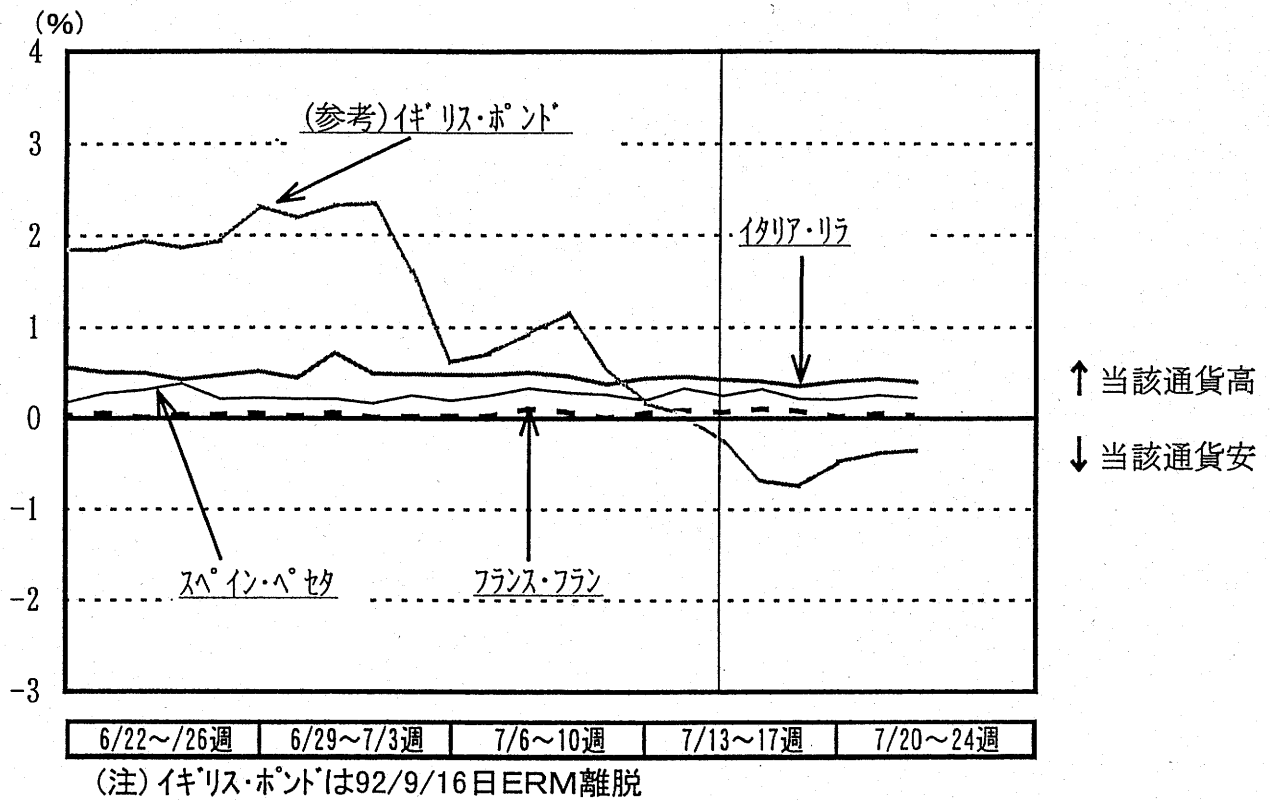


▽ 株価の96年末比変動率

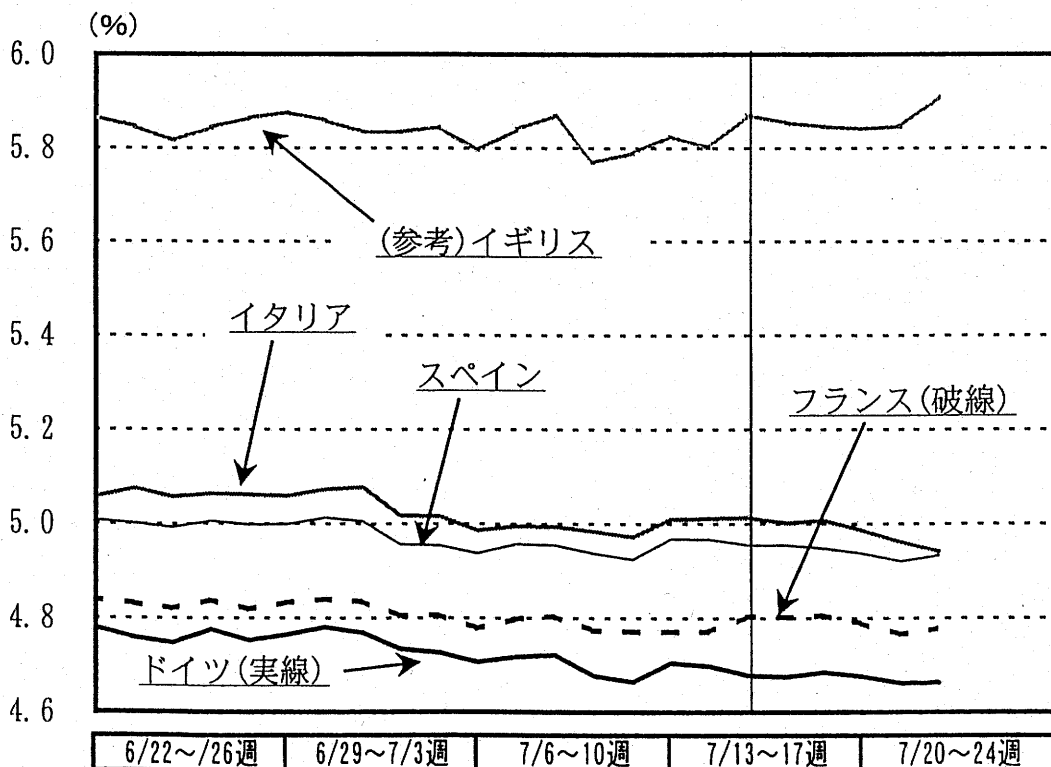
(%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン
7/22日時点	△44.4	+13.7	△37.4	△52.5	△65.5	△24.2	△65.9	△46.0

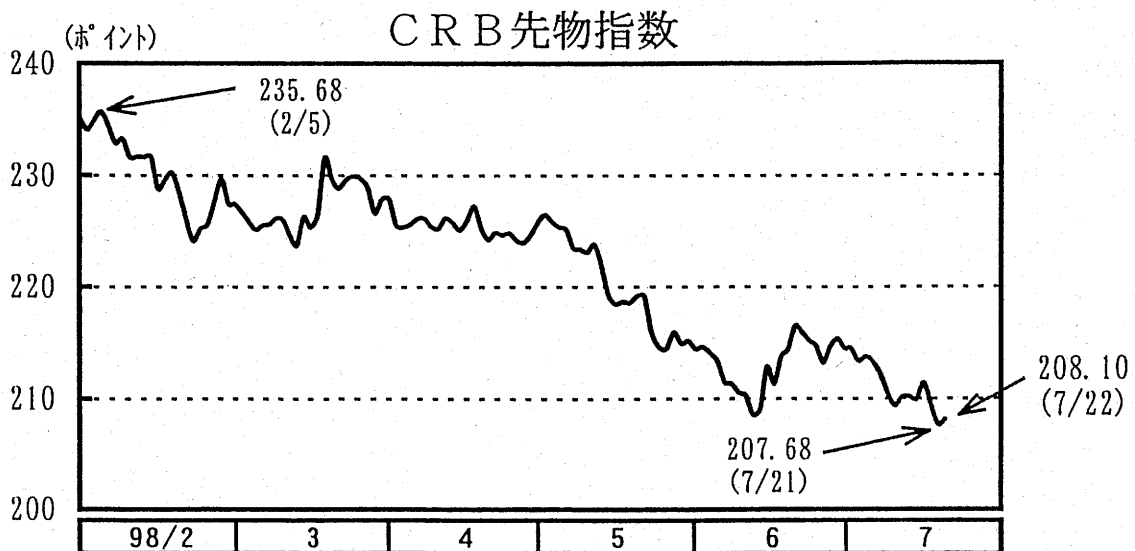
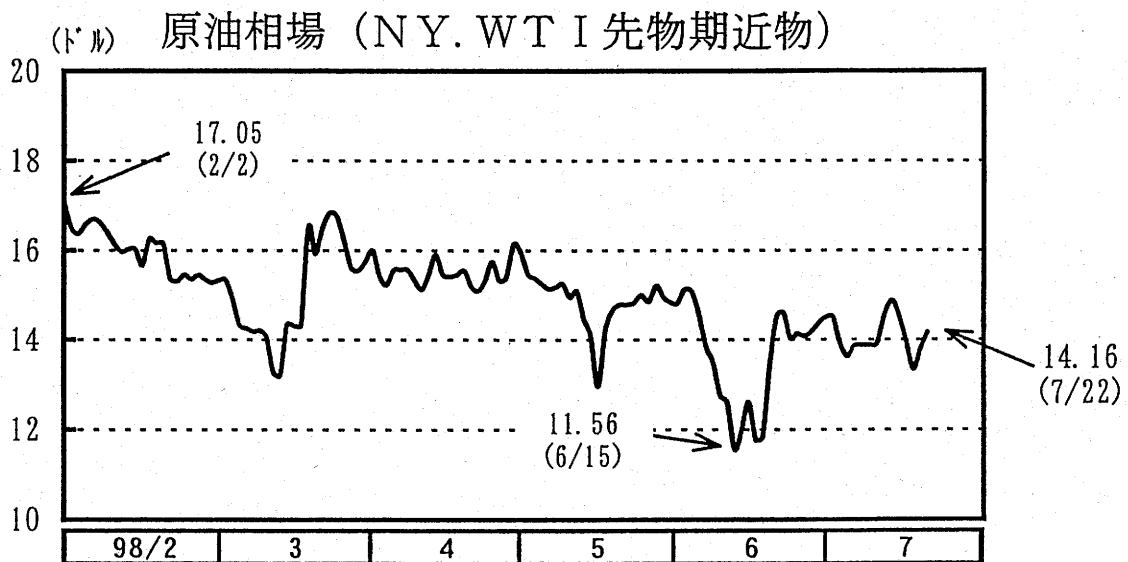
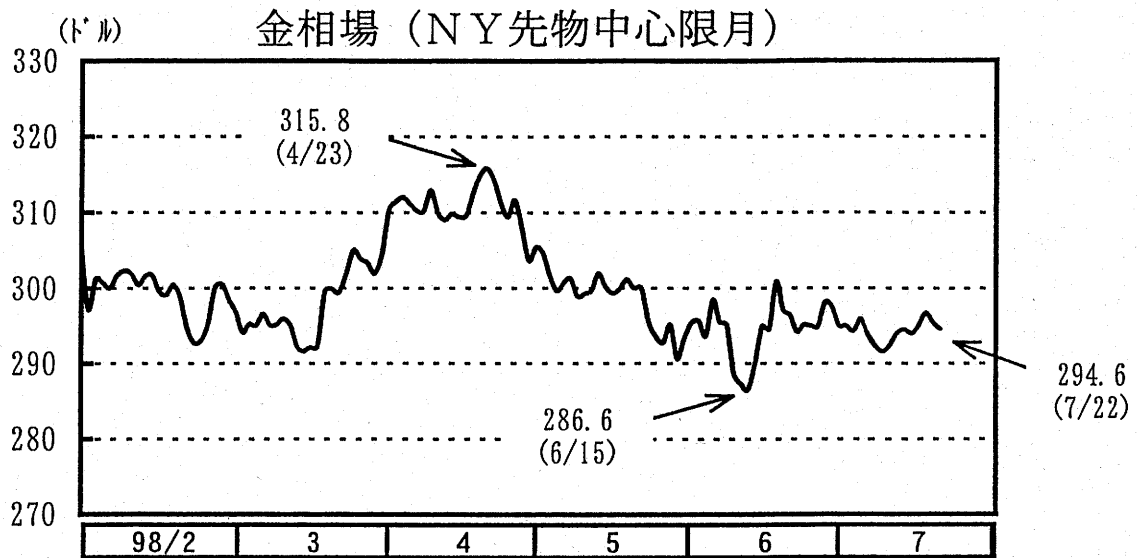
ERM主要参加国通貨の対独マルク 中心相場比乖離率の推移



ERM主要参加国長期金利の推移



商品市況の推移



(注) 67年平均を100とした指数

(図表9)

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(7月16日)後に判明したもの。
以下、(図表11)まで同じ。

	97年	97/4Q	98/1Q	2Q	98/3月	4月	5月	6月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	3.8	3.7	5.4					
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	2.9	1.1	1.1		0.3	0.2	0.3	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.3	0.6	1.5		0.3	0.2	0.4	
4. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	4.3	0.2 3.7	2.0 3.0	1.9 6.7	0.1 2.1	0.7 7.0	1.2 5.2	0.1 7.8
5. 自動車販売 (年率、万台)	1,544	1,546	1,558	1,653	1,553	1,588	1,668	1,701
6. 消費者コンフィデンス指数	125.3	129.2	133.2	137.0	133.8	137.2	136.3	137.6
7. 住宅着工 (年率、千戸)	1,474	1,531	1,582	1,564	1,585	1,546	1,530	1,615
8. 非国防資本財受注 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	8.4	7.3 16.6	▲1.8 11.8		▲0.1 12.0	1.9 16.2	▲0.5 14.4	
9. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲1,102.1	▲94.9	▲116.2		▲132.1	▲142.7	▲157.5	
10. NAPM(全米購買者協会)指数	55.0	54.5	53.5	51.3	54.8	52.9	51.4	49.6
11. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	5.0	1.8 5.9	0.3 4.7	0.6 3.7	0.5 4.9	0.4 3.1	0.3 4.5	▲0.6 3.6
12. 製造業稼働率(％)	81.7	82.2	81.6	80.9	81.2	81.4	81.1	80.3
13. 失業率 (除く軍人、％)	4.9	4.7	4.7	4.4	4.7	4.3	4.3	4.5
14. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち製造業	284 21	336 35	208 13	278 ▲18	82 7	320 ▲2	309 ▲22	205 ▲29
15. 時間当り賃金 (全産業、前年比％) (製造業、前年比％)	3.9 3.1	4.1 3.3	4.1 3.0	4.1 2.8	4.1 3.1	4.2 2.9	4.2 2.9	3.9 2.6
16. PPI＜前期比％＞ (前年比％) コア(前年比％)	0.4	0.2 ▲0.7	▲0.9 ▲1.7	0.0 ▲1.0	▲0.4 ▲1.8	0.2 ▲1.2	0.2 ▲0.9	▲0.1 ▲0.8
17. CPI＜前期比％＞ (前年比％) コア(前年比％)	2.3	0.5 1.9	0.1 1.5	0.5 1.6	0.0 1.4	0.2 1.4	0.3 1.7	0.1 1.7
18. マネーサプライ(M2) (前年4Q対比年率％)	5.7	5.7	8.3	7.9	8.5	8.8	7.7	7.4
19. 公定歩合 (期末値、％)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
20. FFレート誘導目標水準 (期末値、％)	約5.50	約5.50	約5.50	約5.50	約5.50	約5.50	約5.50	約5.50

(注)・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース(除く非国防資本財受注)。

・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。

・FRBでは、マネーサプライ(M2)について、98年の目標値を「98/4Qの前年同期比+1.0～+5.0%」
と設定・公表。

欧州の主要経済指標 (ドイツ)

(1) ドイツ

	97年	97/4Q	98/1Q	2Q	98/3月	4月	5月	6月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	2.2	1.2	3.9					
2. 小売売上数量 <前期比、%>		0.8	1.0		0.8	▲1.3	0.5	
(前年比、%)	▲1.4	▲0.7	0.3		2.6	▲1.8	▲0.9	
3. 製造業受注数量 <前期比、%>		0.0	2.5		0.1	0.7	▲0.3	
(前年比、%)	6.4	7.0	7.9		6.4	4.5	6.1	
うち 国内投資財 <前期比、%>		1.4	9.2		▲2.2	▲1.3	0.8	
(前年比、%)	▲1.0	1.6	11.8		8.0	3.3	8.1	
うち 海外 <前期比、%>		▲1.0	0.5		0.9	1.2	▲0.6	
(前年比、%)	13.8	13.2	8.4		7.0	5.0	6.9	
4. 貿易収支 (億マルク)	1,165	103	115		134	120	141	
5. 鉱工業生産 <前期比、%>		0.4	2.0		0.8	▲1.3	0.9	
(前年比、%)	2.9	3.3	5.7		4.4	2.8	5.2	
6. 失業率 (%)	11.4	11.8	11.6	11.2	11.5	11.3	11.2	11.0
7. 失業者数 (千人)	4,384	4,508	4,435	4,346	4,408	4,381	4,318	4,269
8. 生産者物価(鉱工業)								
<前期比、%>		0.1	▲0.2	▲0.2	0.0	▲0.1	▲0.1	0.0
(前年比、%)	1.1	1.2	0.7	0.1	0.6	0.3	0.1	▲0.1
9. 生計費指数(全家計)								
<前期比、%>		0.3	▲0.2	0.4	0.0	0.3	0.3	0.0
(前年比、%)	1.8	1.9	1.1	1.3	1.1	1.4	1.3	1.2
10. マネーサプライ(M3)								
(前年4Q対比年率%)	4.7	4.7	3.7	4.8	5.1	4.7	4.4	5.3
11. 公定歩合 (期末値、%)	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50
12. レポ金利 (期末値、%)	3.30	3.30	3.30	3.30	3.30	3.30	3.30	3.30

(注) ・季節調整済。ただし前年比は、製造業受注数量、鉱工業生産を除いて原計数ベース。

・貿易収支の四半期計数は月平均ベース。

・ Bundesbank では、マネーサプライ(M3)について、98年の目標値を「98/4Qの前年同期比+3.0~+6.0%」と設定・公表。

欧州の主要経済指標 (フランス、英国)

(2) フランス

	97年	97/4Q	98/1Q	2Q	98/3月	4月	5月	6月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	2.3	3.1	2.3					
2. 実質家計財消費 <前期比、%> (前年比、%)	0.4	1.4 4.6	1.4 5.5		0.5 4.5	1.3 5.3	0.4 6.3	
3. 貿易収支 (億フラン)	1,785.9	161.8	138.1		125.8	154.1		
4. 鉱工業生産 <前期比、%> (前年比、%)	3.8	1.3 6.3	1.3 7.6		1.9 9.0	▲0.7 4.9	0.6 6.3	
5. 失業率 (%)	12.5	12.4	12.1		12.0	11.9	11.9	
6. 生産者物価 <前期比、%> (前年比、%)	▲0.6	▲0.1 0.6	0.0 0.6		▲0.1 0.5	▲0.2 0.0	▲0.2 ▲0.3	
7. 消費者物価 <前期比、%> (前年比、%)	1.2	0.3 1.1	0.0 0.6	0.6 1.0	0.2 0.8	0.3 1.0	0.1 1.0	0.1 1.0
8. マネーサプライ(M3+P1) (前年比、%)	4.9	4.9	6.1		6.1	6.5	6.4	
9. 市場介入金利 (期末値、%)	3.30	3.30	3.30	3.30	3.30	3.30	3.30	3.30

(3) 英国

	97年	97/4Q	98/1Q	2Q	98/3月	4月	5月	6月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	3.1	2.5	2.2					
2. 小売売上数量 <前期比、%> (前年比、%)	5.4	1.5 5.6	1.0 5.2	0.3 3.5	0.3 4.3	▲0.3 3.9	1.8 4.5	▲1.2 2.3
3. 貿易収支 (億ポンド)	▲129.8	▲14.1	▲15.6		▲15.4	▲13.9		
4. 鉱工業生産 <前期比、%> (前年比、%)	1.4	▲0.9 0.6	▲0.3 0.3		0.8 1.1	0.9 1.1	▲1.2 0.8	
5. 失業率 (%)	5.5	5.1	4.9	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8
6. 生産者物価 <前期比、%> (前年比、%)	1.1	0.2 1.0	0.2 0.8	0.2 0.9	0.2 1.0	0.1 0.9	0.1 0.8	0.0 1.0
7. 小売物価(除くモーゲージ金利) <前期比、%> (前年比、%)	2.8	0.6 2.8	0.2 2.6	1.6 2.9	0.3 2.6	0.9 3.0	0.6 3.2	▲0.1 2.8
8. マネーサプライ(M4) (前年比、%)	11.8	11.8	9.6	8.9	9.6	10.2	9.1	8.9
9. レボ金利 (期末値、%)	7.25	7.25	7.25	7.50	7.25	7.25	7.25	7.50

(注) ・1.~5.は、季節調整済。6.~8.は、原計数ベース。

・貿易収支の四半期計数は月平均ベース。

・フランス銀行では、マネーサプライについて、97年からは、M1、M2、M3、M3+P1を総合的に注視していくこととし(その中ではM3+P1を特に重視)、目標値を「中期的増加率+5%」と設定・公表。

・フランスの市場介入金利はフランス銀行の月中における最終の現先オペ金利。

・英国の実質GDPは要素費用表示の計数。また、英国失業率の四半期計数は期初月ベース。

・英国政府では、小売物価(除くモーゲージ金利)について、98年の目標値を、「前年比+2.5%」と設定・公表。

・英国のレボ金利は97/6/5日以前は最低貸出金利。

東アジア諸国の主要経済指標

(1) 実質成長率

(前年比、%)

	1996年	1997年	1998年 予測 ^{*2}	97/4Q	98/1Q	2Q
				(1~12月)		(1~6月)
中国	9.7	8.8	8.0	8.8	7.2	7.0
韓国	7.1	5.5	▲1.0	3.9	▲3.8	-
台湾	5.7	6.8	6.0	7.1	5.9	-
香港	5.0	5.3	3.5	2.7	▲2.0	-
シンガポール	6.9	7.8	0.5~1.5	7.6	5.6	1.9
タイ	5.5	▲0.4 ^{*1}	▲4.0~▲5.5	-	-	-
インドネシア	8.0	4.6	▲12.0	1.3	▲7.9	▲16.5
マレーシア	8.6	7.8	▲1.0~▲2.0	6.9	▲1.8	-
フィリピン	5.7	5.1	3.0	4.7	1.7	-

*1 政府見通し。

*2 各国政府または中央銀行発表の見通し。フィリピンはGNPベース。インドネシアは年度(4月~翌3月)ベース。

(2) 輸出動向

(米ドルベース、前年比、%)

	1996年	1997年	97/4Q	98/1Q	2Q	98/3月	4月	5月	6月	対GDP 輸出比率 (96年)
N I E s 計	4.3	3.6	3.7	▲1.3	-	1.7	▲3.9	▲7.6	-	-
韓国	3.7	5.0	3.6	8.6	▲0.7	6.4	7.0	▲3.0	▲5.6	26.8
台湾	3.8	5.3	6.4	▲6.4	▲7.7	▲0.5	▲7.3	▲7.5	▲8.2	42.6
香港	4.0	4.1	7.4	▲0.9	-	2.9	▲4.1	▲3.3	-	117.1
シンガポール	5.7	0.0	▲3.9	▲6.6	▲14.0	▲2.7	▲12.2	▲19.0	▲10.9	132.9
A S E A N 計	5.8	5.2	2.1	▲1.6	-	▲1.3	-	-	-	-
タイ	▲1.3	2.9	4.3	▲0.7	-	0.2	▲1.1	-	-	30.1
インドネシア	9.7	7.5	2.4	▲0.1	-	6.0	-	-	-	21.9
マレーシア	6.0	0.7	▲5.4	▲10.4	-	▲12.9	▲3.5	▲13.7	-	85.2
フィリピン	17.8	22.8	22.2	23.8	-	23.6	9.7	21.8	-	24.5

(3) 中国の主要経済指標

(前年比、%)

	1996年	1997年	97/4Q	98/1Q	2Q	98/3月	4月	5月	6月
鉱工業生産 (付加価値ベース)	12.7	10.9	10.9	8.2	7.7	8.5	7.2	8.0	7.9
全国社会固定資産投資	14.8	10.1	9.9	10.3	15.2	10.3	15.3	13.7	16.2
消費財小売総額	19.4	11.1	10.3	6.9	6.7	6.4	6.6	6.8	6.7
小売物価指数	6.1	0.8	▲0.8	▲1.5	▲2.6	▲1.2	▲2.1	▲2.7	▲3.0
マネーサプライ M2 (未残)	25.3	17.3	17.3	15.4	14.0	15.4	14.6	15.5	14.0
輸出(通関、米ドルベース)	1.5	20.9	14.0	13.1	2.7	9.5	8.0	▲1.5	1.6
輸入(通関、米ドルベース)	5.1	2.5	2.5	2.4	2.1	6.3	5.2	▲3.8	5.3
貿易収支 <通関・億米ドル>	122.3	403.4	97.4	107.2	116.2	35.8	41.8	36.4	38.0
外貨準備高(国家保有分) <未残・億米ドル>	1,050.0	1,398.9	1,398.9	1,406.0	1,405.0	1,406.0	n. a.	1,409.1	1405.0

98.7.23
調査統計局

経済活動の現状評価

—— 7月16日会合後のレビュー ——

（概況）

- 前回の金融政策決定会合以降、発表された主な経済指標は、輸出入関連（通関統計、および国際収支統計）のみであるが、これらは均してみると、輸出が微減となる中で、輸入が大幅に減少した結果として、1～3月に一時頭打ちとなった純輸出が、再び増加に転じつつあることを示している。

この間、5月の景気動向指数や、日経連ベースの夏季賞与受結状況は、いずれも、現在の経済情勢が悪化していることを改めて確認する結果となった。

こうした中で、当面は、金融再生トータル・プランや、恒久減税を含む財政面の諸措置が、どのように具体化されていくかに注目する必要がある。また今後、総合経済対策の効果が徐々に顕現化してくるものとみられるが、その影響が、公共投資関連指標だけでなく、生産関連の指標（在庫調整の進捗状況）や、とくに通常、人々の先行き期待を反映して先行的に反応する商品市況などに、どのように現われてくるかにも注目する必要がある。

（通関・国際収支統計）

- 通関統計をみると（図表1～5¹）、6月単月では、実質輸出が季調済前月比 -5.3%の一方、実質輸入は同 +9.2%となったため、実質貿易収支は3ヶ月振りに減少した。

¹ ただし、図表4、5での実質輸出入の国別の推計は、データ面の制約により簡便法を用いているため、通関統計確報発表後、若干修正される可能性がある。

これを4～6月通計でみると、実質輸出は、欧米向けがとくに欧州を中心に引き続き好調を続けている一方、アジア向けはなお大幅に減少している。しかし、アジア向けについては、一部諸国で外貨繰り難の影響がみられた1～3月との対比では幾分マイナス幅を縮小したため、実質輸出全体でも前期比 -0.9%とごく小幅の減少に止まった。これに対し、実質輸入は、国内需要の低迷と在庫調整の影響から、同 -8.0%と減少ピッチを速めている。この結果、4～6月の実質貿易収支は、1～3月に一時的に減少した後、再び増加に転じた。

—— 4～6月のアジア向け輸出の内訳をみると（前掲図表4）、ASEAN4、韓国向けともに、緊縮的なマクロ経済政策やクレジット・クランチの影響等から、引き続き減少傾向にある。ただ、仔細にみると、政治経済情勢の不安定が続くインドネシア向けが大幅に減少する一方で、タイ向けの減少が小幅になってきているほか、韓国向けについても、外貨繰り難から急減した1～3月と比べると、さすがに減少テンポは幾分和らいでいるなど、国毎に違いがみられる。

—— 一方、4～6月の輸入については（前掲図表5）、全ての地域、全ての財で輸入が減少している。財別には、消費財のほか、最近の設備投資の落込みを反映した資本財・部品や、在庫調整の影響を色濃く受けた素原料、中間財などで減少がとくに目立っている。

○ 5月の名目経常収支は（前掲図表1、2、6）、①輸入の減少を主因に、貿易収支の黒字幅が拡大したことに加え、②前月急減をみた所得収支の黒字が拡大に転じたことから、4月比大幅な黒字拡大となった。この結果、4～5月平均でみると、1～3月対比で小幅の黒字縮小となっている。

—— 5月の所得収支をみると（図表6下）、本邦企業のアジア拠点における収益の悪化を反映して、直接投資収益の受け取りが減少しているため、黒字幅が前年をやや下回っている。しかし、前月にみられた本邦金融機関のアジア拠点における引当金積み増しを映じた黒字の縮小という、一時的要因は概ね剥落したため、前年比マイナス幅は大きく縮小した（季調済前月比では大幅な黒字拡大、図表6上）。

このように、前月の所得収支黒字の急減が、主に一時的な要因を反

映したものであったことを踏まえると、今後、所得収支黒字が経常収支全体の流れを左右するような規模で縮小するとは考えにくい。したがって、先行きの名目経常収支黒字幅は、実質貿易収支の動きに沿う形で、緩やかに拡大していく可能性が高い。

(その他の指標)

- 一方、これまでに発表された各種指標を総合した、経済企画庁発表の5月の景気動向指数 (DI) をみると² (図表7)、先行指数が8ヶ月連続、一致指数が10ヶ月連続、遅行指数も6ヶ月連続で、それぞれ50%割れとなり、景気後退が続いていることを示している。
- さらに、これを景気変動を定量的に表わすコンポジット・インデックス (CI) でみると (図表8)、景気のピークであった昨年3月以降、暫くは緩やかな下落に止まった後、最近になって下落テンポが急速に速まってきたおり、ここへきての経済情勢の悪化が著しいことを示している。
 - これを過去の景気後退局面との比較で見ると、今年に入ってから的一致指数の悪化テンポは、第1次オイル・ショック後やバブル崩壊後の不況期に匹敵する勢いとなっている。
- この間、日経連調査による夏季賞与妥結結果をみると (図表9)、企業収益の悪化などを背景に前年同期比+1.40%と昨年の伸び(同、夏季+3.73%、冬季+3.70%)を大きく下回った。近年、大企業中心で製造業のウェイトの高い日経連ベースと毎月勤労統計(毎勤)ベース(夏季および冬季の特別給与)の乖離が拡大していることを踏まえると、中小企業まで含めた全体の夏季賞与支給額は、前年を下回る公算が大きい。

—— なお、日経連調査でも、昨年冬に冬夏型で妥結した企業の伸び率が前年同期比+2.50%、また、この春に春闘と同時に妥結した企業が同

² 景気動向指数 (DI) とは、実質機械受注など先行系列11指標、生産指数など一致系列11指標、常用雇用指数など遅行系列8指標について、それぞれ3ヶ月前との比較で改善・悪化を評価した上で、(短観などと同様の)DI方式で指数化したもの。50%の水準が、景気の拡張、後退の目安とされている。

+2.14%となっているのに対し、この夏に妥結した夏冬型は同-0.50%となっており、交渉時期が最近になるにしたがって環境が急速に厳しさを増していることを示している。

以 上

「経済活動の現状評価」 図表一覧

- (図表 1) 輸出入関連指標
- (図表 2) 実質輸出入
- (図表 3) 実質実効為替レート
- (図表 4) 実質輸出の内訳
- (図表 5) 実質輸入の内訳
- (図表 6) 名目経常収支

- (図表 7) 景気動向指数 (DI)
- (図表 8) 景気後退局面の比較 (CI)

- (図表 9) 夏季賞与

輸出入関連指標

<実質輸出入>

— 季調済前期(月)比、()内は原計数前年比、%

	97年度	97/10~12月	98/1~3	4~6	98/4	5	6
実質輸出	9.6	1.3 (8.4)	-4.9 (3.2)	-0.9 (-3.9)	4.8 (-1.7)	2.7 (-5.4)	-5.3 (-4.8)
実質輸入	-2.1	-3.7 (-3.1)	-1.5 (-5.7)	-8.0 (-10.5)	-5.1 (-8.7)	-6.4 (-15.8)	9.2 (-6.9)

(注) X-11による季節調整値。

<国際収支>

— 季調済・兆円(名目GDP比率は%)

	97年度	97/10~12月	98/1~3	4~6	98/3	4	5
経常収支	12.95	3.53	3.70	3.51	1.07	0.84	1.50
<名目GDP比率>		< 2.8 >	< 2.9 >				
貿易・サービス収支	7.28	2.01	2.31	2.68	0.70	0.69	1.09

(注) 98/4~6月は、4-5月の四半期換算値。

<通関収支>

— 輸出入数量は指数(90年=100)、輸出入総額及び収支尻は、原計数・名目・兆円、()内は前年比、%

	97年度	98/1~3月	4~6	98/4	5	6
輸出数量	118.0 (8.0)	112.9 (2.3)	114.2 (-1.9)	119.5 (-1.3)	108.7 (-3.2)	114.6 (-1.1)
輸入数量	144.1 (1.0)	140.3 (-1.6)	133.9 (-6.2)	141.5 (-4.0)	126.1 (-11.1)	134.3 (-3.2)
輸出総額	51.41 (11.7)	12.54 (3.9)	12.72 (0.6)	4.35 (-1.8)	4.04 (-1.5)	4.33 (5.2)
輸入総額	39.98 (0.8)	9.64 (-9.2)	9.06 (-10.7)	3.12 (-13.7)	2.82 (-16.2)	3.12 (-1.4)
収支尻	11.43	2.91	3.66	1.22	1.22	1.22

<為替相場>

	95年末	96	97	98/3	4	5	6	7
ドル-円	102.91	115.98	129.92	133.39	131.95	138.72	139.95	140.66
DM-円	71.61	74.62	72.60	72.10	73.54	77.70	77.45	78.82

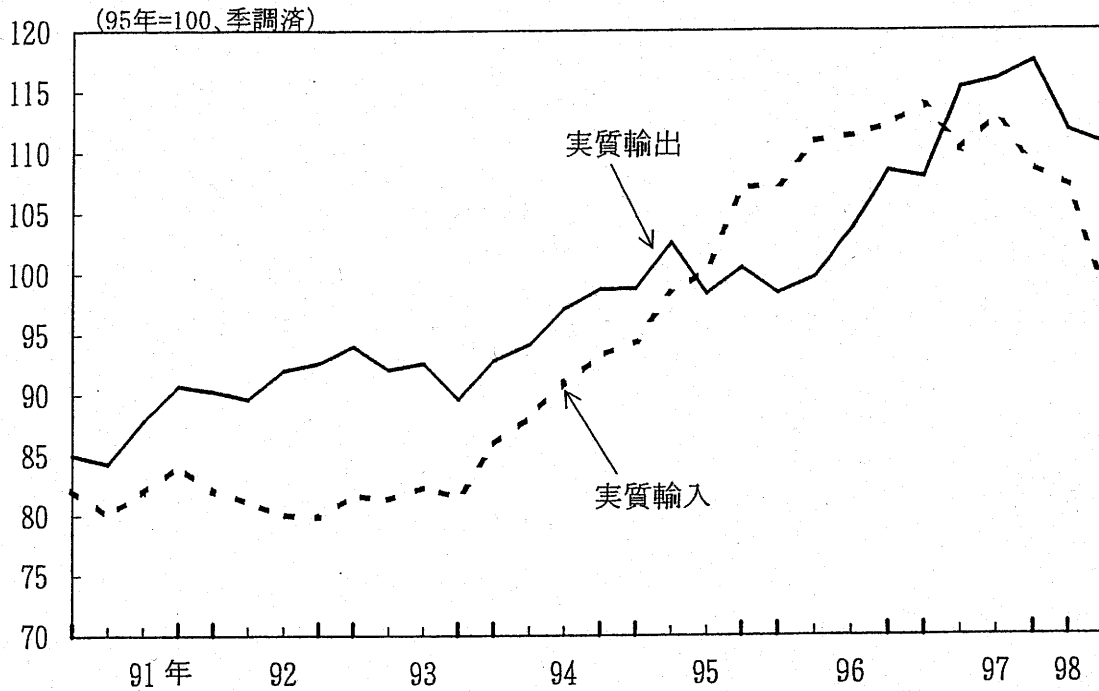
(注) 98/7月は、22日時点。

(資料) 大蔵省「外国貿易概況」

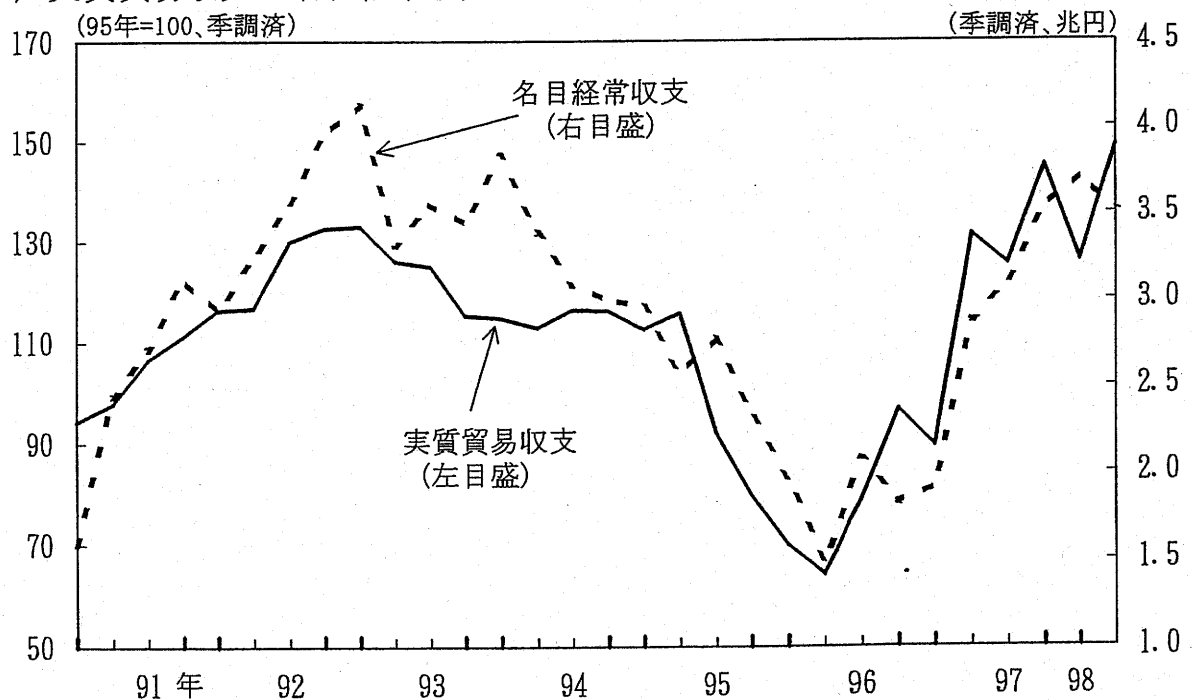
日本銀行「経済統計月報」「国際収支統計月報」「卸売物価指数」

実質輸出入

(1) 実質輸出入



(2) 実質貿易収支と名目経常収支

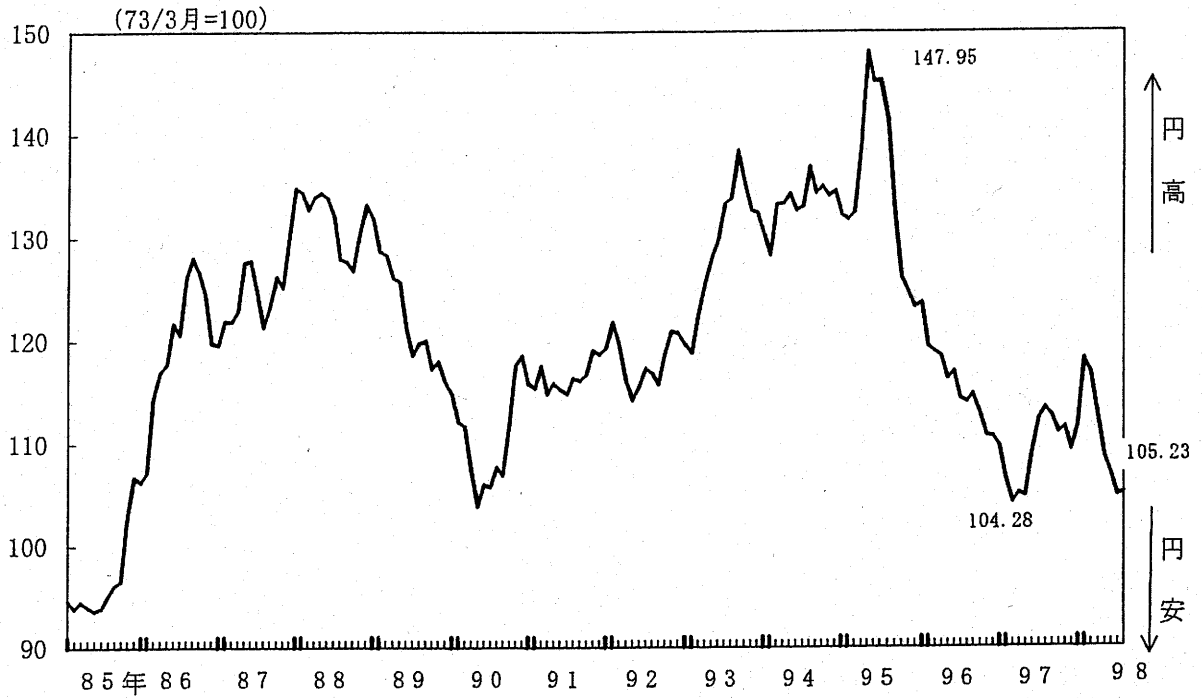


- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートしたうえ指数化したもの。
2. 実質貿易収支は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、その輸出入差を指数化したもの。
3. 実質輸出入及び実質貿易収支はX-11による季節調整値。
4. 98/2Qの名目経常収支は、4-5月実績の四半期換算値。

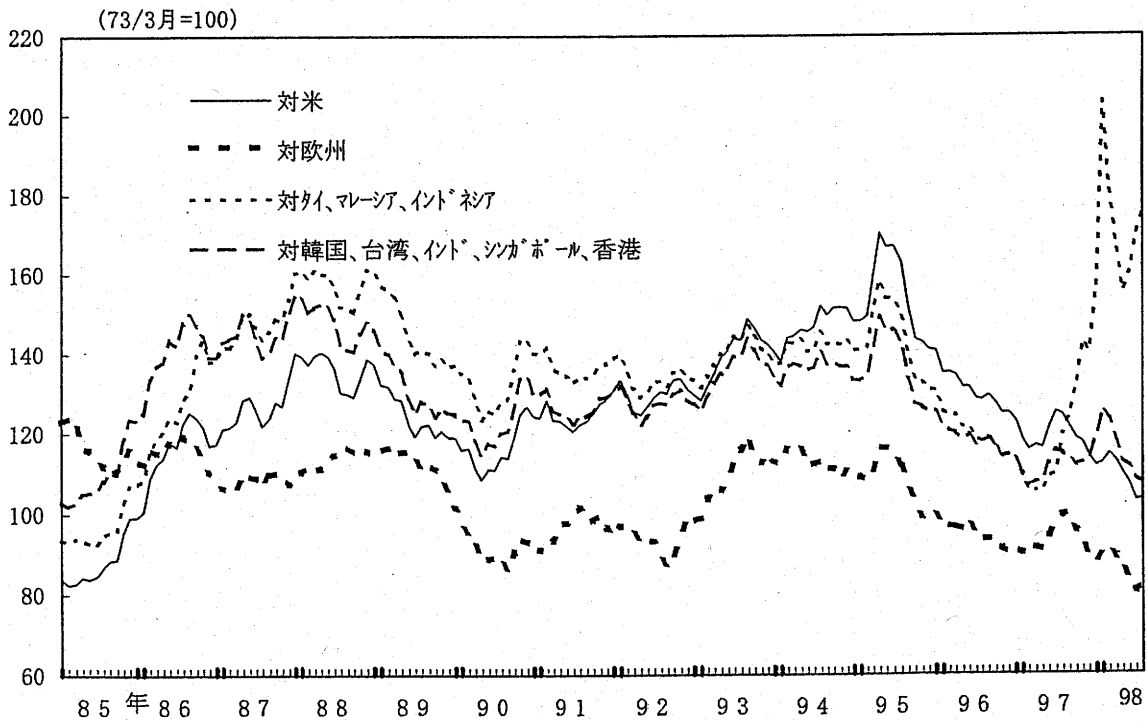
(資料) 大蔵省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」「国際収支統計月報」

実質実効為替レート

(1) 円の実質実効レート



(2) 相手地域別



(注) 日本銀行調査統計局試算値。直近は7月22日までの平均値。
また、算出の際に使用した各国の物価指数のうち実績値のない部分については、直近実績値横這いとした。

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 96年	97	97年 4-6月	7-9	10-12	98年 1-3	4-6	98年 4月	5	6
米国	<27.8>	1.8	14.6	3.9	0.0	1.8	4.6	-1.1	9.2	-0.9	-2.8
EU	<15.6>	-1.2	13.8	9.4	1.3	5.4	1.3	7.2	7.9	5.1	-4.9
東アジア	<40.6>	6.1	8.6	3.1	0.5	-2.6	-11.7	-7.6	-0.4	-1.0	-5.5
中国	<5.2>	11.0	8.2	15.1	-3.9	6.2	-3.9	4.0	10.7	-7.8	-4.8
NIES	<24.0>	3.7	10.5	2.1	3.1	-0.8	-11.4	-8.7	-1.8	0.2	-4.8
韓国	<6.2>	6.2	-1.5	-5.7	-4.0	-2.8	-29.8	-7.4	-3.2	-0.1	-8.2
ASEAN4	<11.4>	8.9	5.0	0.6	-2.8	-10.0	-16.0	-11.3	-3.6	0.9	-7.6
タイ	<3.5>	3.3	-11.6	-6.0	-11.8	-15.4	-9.6	-3.9	-5.9	25.0	-19.1
インドネシア	<2.4>	0.9	22.6	6.8	3.4	-19.5	-36.0	-28.3	-0.5	-24.7	-7.1
実質輸出計		2.3	11.2	6.8	0.6	1.3	-4.9	-0.9	4.8	2.7	-5.3

(注) < >内は、97年通関輸出額に占める各地域・国向け輸出のウェイト。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 96年	97	97年 4-6月	7-9	10-12	98年 1-3	4-6	98年 4月	5	6
中間財	<14.7>	5.0	11.2	5.7	1.1	0.7	-3.2	2.2	-0.4	2.0	1.8
自動車関連	<20.5>	-1.7	14.6	13.5	2.6	-4.2	-3.0	0.7	8.4	-4.5	-0.7
消費財	<6.9>	-1.9	6.3	3.6	2.2	2.2	2.3	0.7	1.7	4.0	-8.1
情報関連	<18.2>	5.8	18.1	0.6	2.0	1.3	-5.5	-5.3	5.4	0.2	-7.9
資本財・部品	<29.6>	5.1	9.0	5.2	-0.1	3.5	-5.8	-2.9	3.5	10.0	-12.4
実質輸出計		2.3	11.2	6.8	0.6	1.3	-4.9	-0.9	4.8	2.7	-5.3

(注) < >内は、97年通関輸出額に占める各財のウェイト。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 96年	97	97年 4-6月	7-9	10-12	98年 1-3	4-6	98年 4月	5	6
米国	<22.3>	15.5	1.1	-1.3	0.6	-0.1	0.5	-5.2	-9.2	2.7	4.6
EU	<13.3>	11.1	-3.6	-9.0	6.3	-7.1	3.4	-8.6	1.3	-13.9	16.2
東アジア	<34.7>	15.1	0.9	-0.1	-0.8	-4.5	-0.2	-5.8	-6.0	-10.3	15.5
中国	<12.4>	20.4	8.8	0.1	0.6	-2.9	0.8	-4.7	-6.6	-11.0	12.9
NIES	<10.4>	9.2	-8.1	-0.7	-1.5	-5.6	-0.5	-9.0	-5.3	-8.0	9.4
韓国	<4.3>	0.7	-3.9	2.4	0.4	-8.8	3.7	-10.6	-6.6	-7.4	4.7
ASEAN4	<12.0>	16.4	2.2	0.3	-1.6	-5.2	-0.9	-4.2	-6.0	-11.6	23.7
タイ	<2.8>	9.4	-0.5	-2.4	0.4	-2.1	-3.5	-2.6	0.5	-14.8	21.5
インドネシア	<4.3>	7.8	-2.3	0.0	-1.6	-8.5	0.1	-7.0	-5.9	-18.5	25.6
実質輸入計		10.3	0.9	-3.2	2.5	-3.7	-1.5	-8.0	-5.1	-6.4	9.2

(注) < >内は、97年通関輸入額に占める各地域・国向け輸入のウェイト。

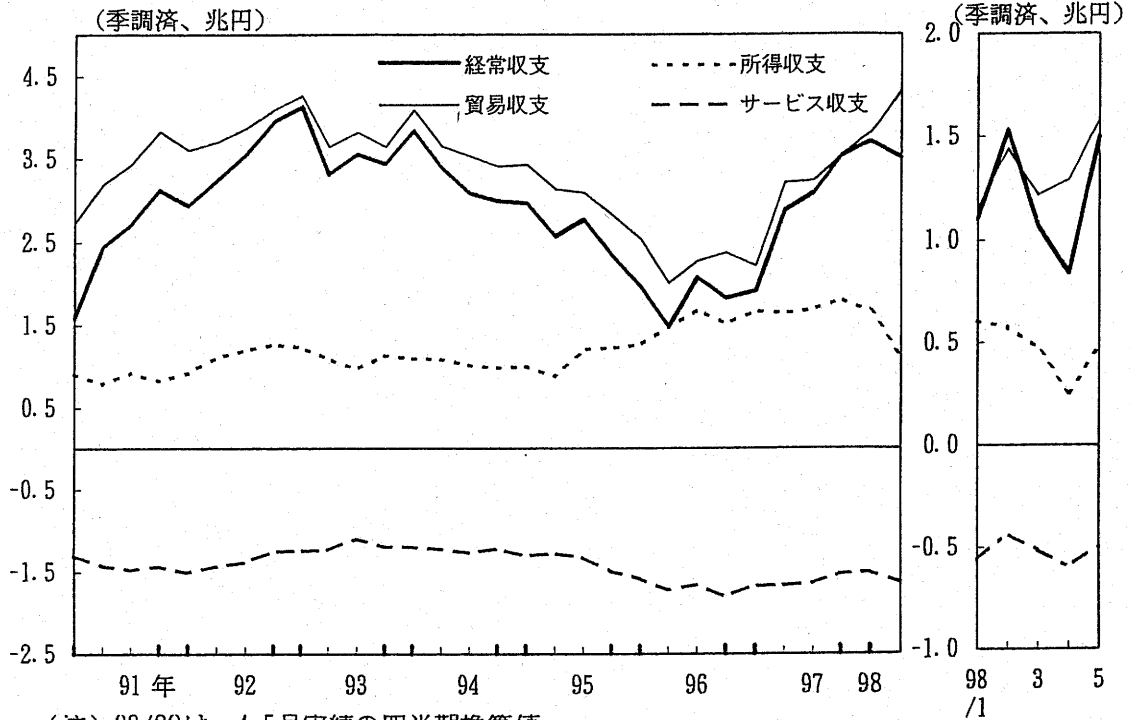
(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 96年	97	97年 4-6月	7-9	10-12	98年 1-3	4-6	98年 4月	5	6
素原料	<27.1>	0.5	-0.5	-1.1	1.0	0.1	-4.3	-4.4	-0.4	-10.0	13.3
中間財	<13.7>	4.6	2.7	-1.1	4.4	-1.5	-2.0	-9.4	-7.0	-4.4	9.5
食料品	<13.6>	5.1	-3.5	-7.4	6.8	-6.6	0.9	-2.9	4.9	-6.7	0.4
消費財	<10.8>	12.3	-10.0	-7.4	0.0	-9.1	-0.3	-8.9	-6.1	-12.7	13.4
情報関連	<12.5>	36.8	8.0	4.8	-2.4	-3.1	-4.0	-1.2	-1.0	-2.6	15.7
資本財・部品	<11.4>	23.1	13.6	0.4	5.6	0.3	8.0	-11.6	-19.7	0.1	8.1
実質輸入計		10.3	0.9	-3.2	2.5	-3.7	-1.5	-8.0	-5.1	-6.4	9.2

(注) < >内の数字は、97年通関輸入額に占める、各財のウェイト。

名目経常収支

(1) 名目経常収支の推移



(資料) 日本銀行「国際収支統計月報」

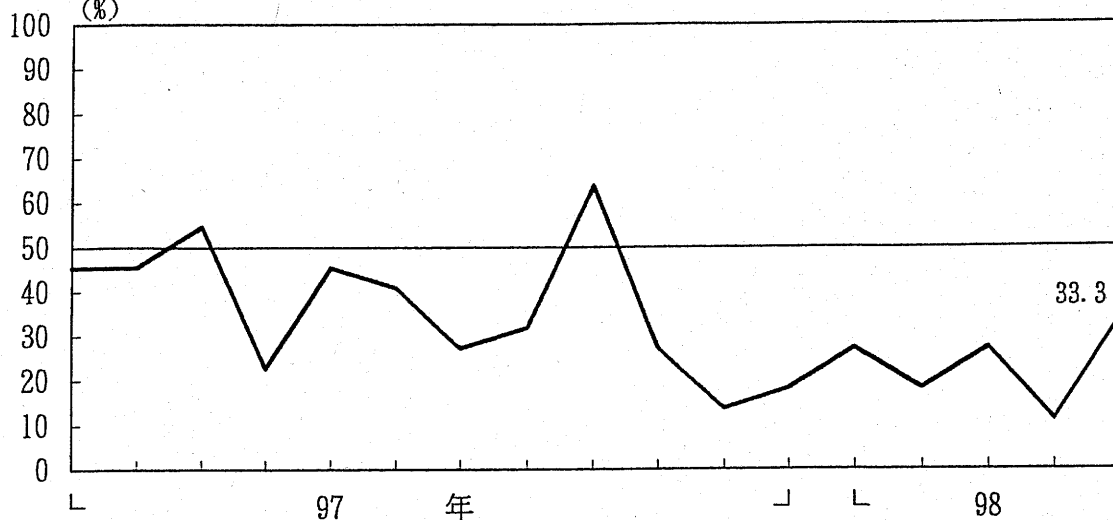
(2) 所得収支の内訳

(原計数、百億円)

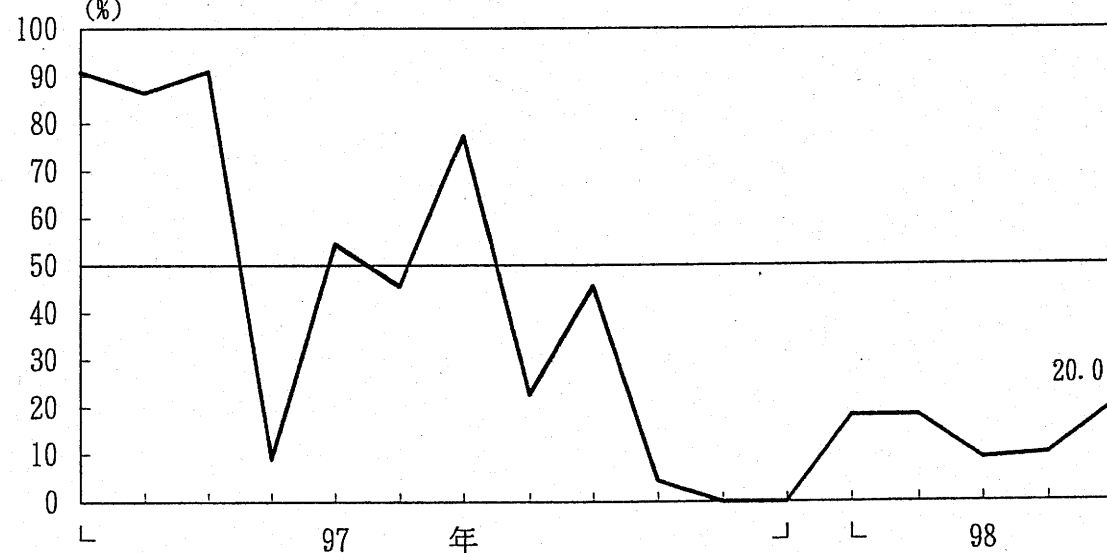
	97/3Q	4Q	98/1Q	98/2月	3月	4月	5月
所得収支	152	155	187	64	70	52	54
前年差	2	23	-3	3	-7	-22	-3
直接投資収益	24	27	41	9	24	14	5
前年差	-3	6	1	1	1	-16	-7
(受取分)配当金・配分済支店収益	20	15	35	5	26	15	4
前年差	-1	2	6	2	2	-13	-3
証券投資収益	124	122	137	54	41	35	48
前年差	10	20	-11	2	-9	-4	3
その他投資収益	4	5	9	2	4	3	0
前年差	-6	-3	7	1	2	-2	0

景気動向指数 (D I)

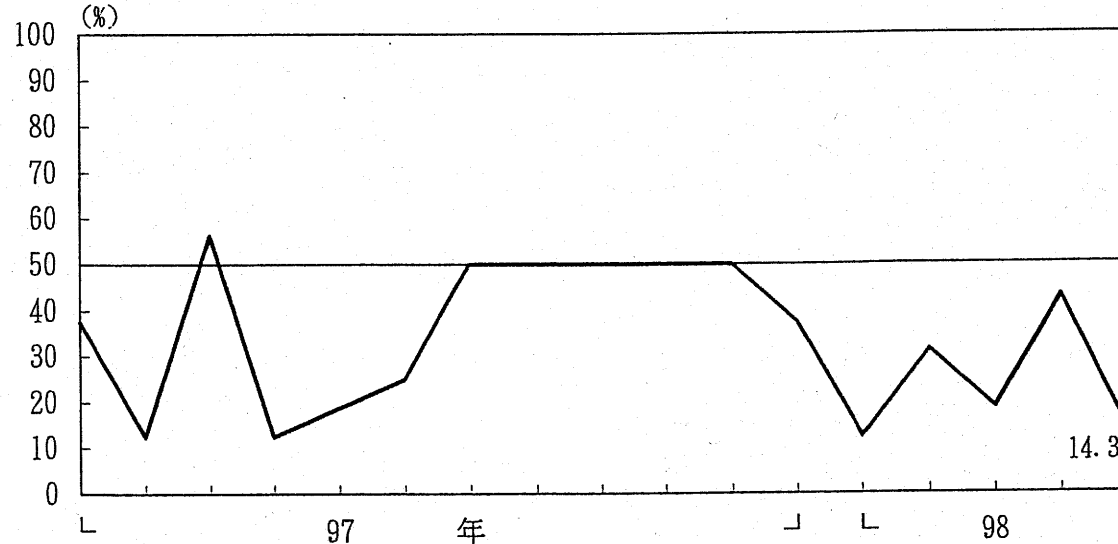
(1) 先行指数 (%)



(2) 一致指数 (%)



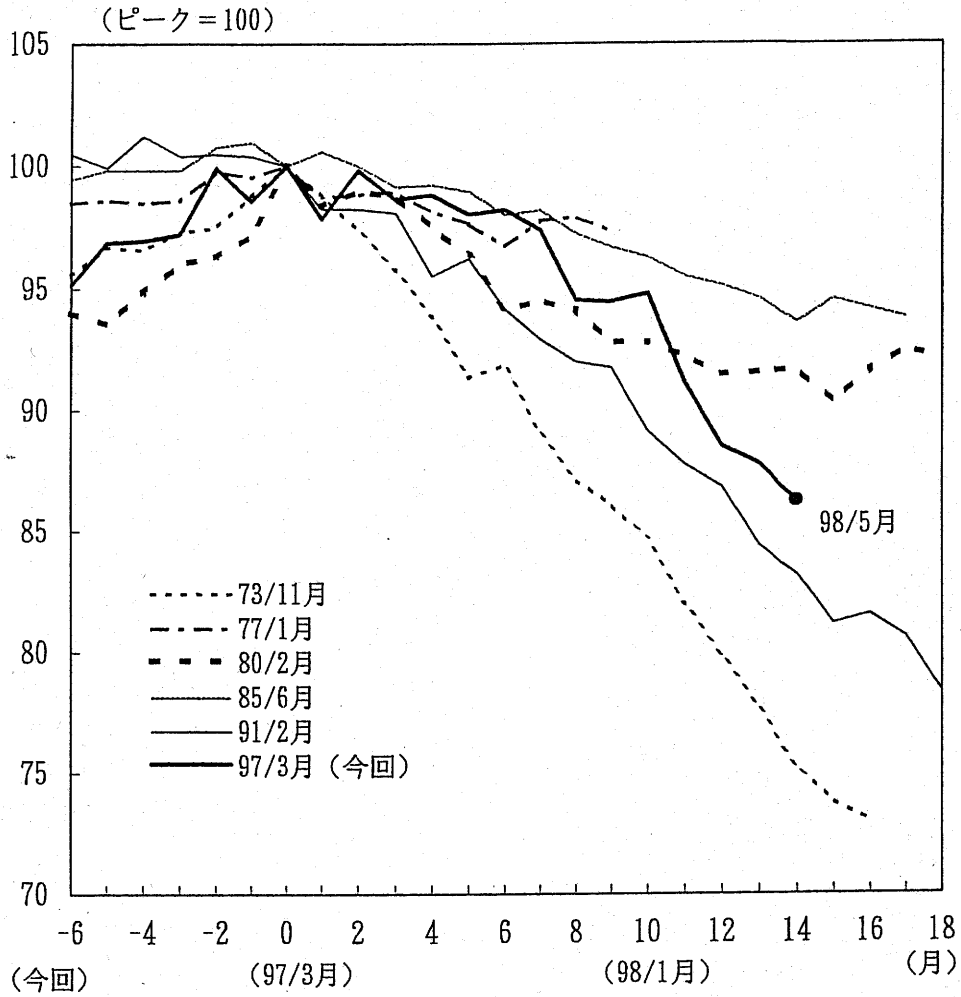
(3) 遅行指数 (%)



(資料) 経済企画庁「景気動向指数」

景気後退局面の比較 (C I)

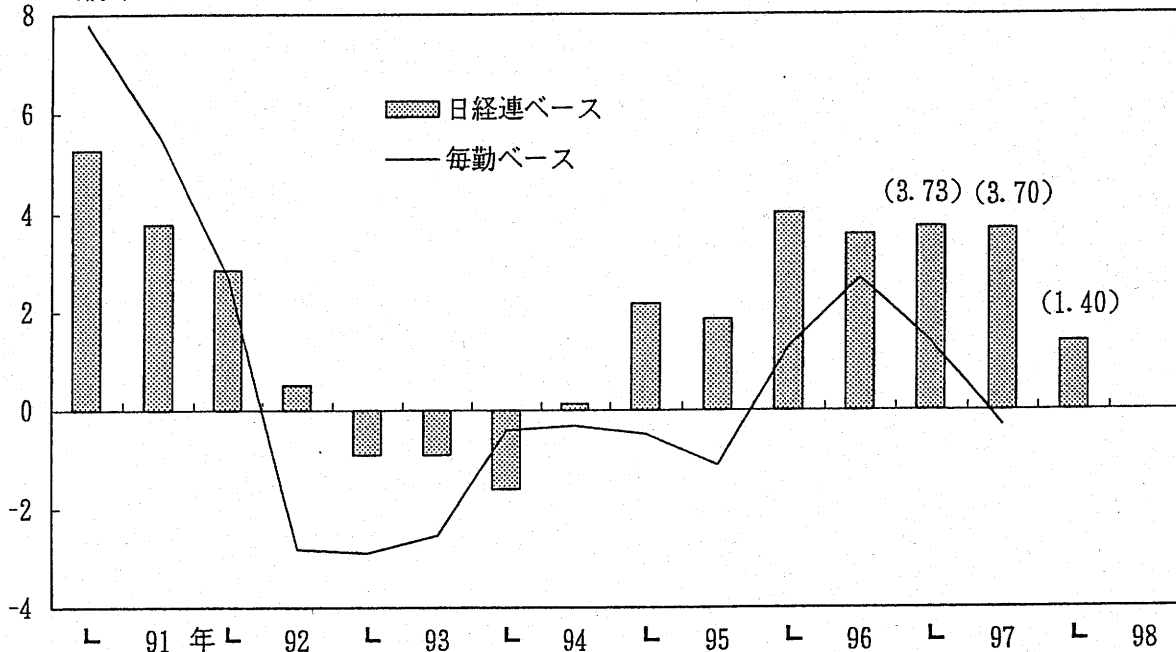
○ 一致指数



(資料) 経済企画庁「景気動向指数」

夏季賞与

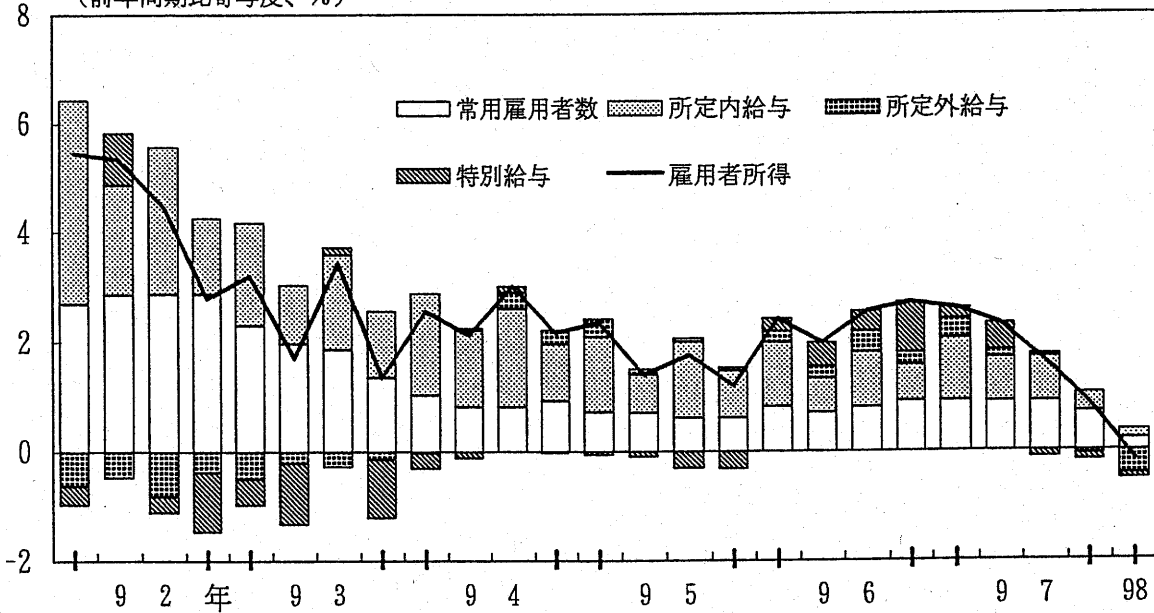
○ 日経連賞与
(前年比、%)



(注) 毎勤ベースは、5人以上事業所ベース(下も同じ)。夏季は6-8月計、冬季は12-2月計の特別給与。

(参考) 雇用者所得

(前年同期比寄与度、%)



(注) 第1四半期：3~5月、第2：6~8月、第3：9~11月、第4：12~2月。

(資料) 労働省「毎月勤労統計」、日本経営者団体連盟「労働情報」

98.7.23
企画室

最近の金融情勢について

— 7月16日会合後のレビュー —

1. 金融市況（図表1～8）

前回決定会合以降の動きを中心に、最近の金融市況の特徴をみると、概ね以下のとおりである。

- 24日に自民党総裁選を控え、市場の関心は政局の動向に集まっている。こうしたなかで、株価は、恒久減税等の実施に対する市場の期待を背景に、1万6千円台半ばで、総じて底固い動きを続けてきたが、ごく最近は、米国株価の反落もあって、やや軟化している。また長期金利（指標銘柄流通利回り）も、7月中旬入り後1.4%台の動きを続けたあと、足許は1.3%台半ばへ小幅反落している。

— この間、銀行株は、不良債権の抜本処理の過程で、より厳しい経営環境に直面する先が出てくるのではないかとの市場の思惑から、全般に低迷が続いている。

▽ 業種別株価指数の騰落状況

	97年末	→	98/6月末	→	直近(7/23)
TOPIX平均	+ 4.7	%	+ 1.6	%	
電気機械	+ 8.8		+ 3.5		
輸送機械	+ 0.4		+ 1.4		
精密機械	+ 9.7		+ 9.2		
銀行	- 2.7		- 4.9		
証券	+ 8.5		+ 3.7		
建設	+28.8		- 0.6		
不動産	- 9.4		- 0.2		

- 短期金利をみると、ユーロ円レート（3か月物）は、小幅ながら再び強含み気味で推移している。これを1か月物インプライド・フォワード・レートに分解してみると、2か月後スタート物（9月スタート、10月エンド）の上昇が目立っており、9月期末の流動性リスクに対する市場の警戒感の高まりが窺われる。ただし、この間、TBレート（3か月物）もジリ高傾向にあることを踏まえると、株価の底固い動きなどを受けて、追加的な金融緩和に対する市場の思惑が幾分後退していることも影響しているものとみられる。

—— ジャパン・プレミアム（3か月物）は、6月下旬にいったん0.4%台まで拡大したが、7月入り後0.3%前後に低下したのちは、概ね横這いで推移している。

2. マネーサプライ（図表9～12）

6月のM2+C/D前年比伸び率は+3.5%と、緩やかながらも引き続き鈍化傾向を辿っている（3月+4.5%→4月+3.6%→5月+3.6%→6月+3.5%）。

—— M2+C/D増減の寄与度分解をみると、最近は、「その他金融資産等」のマイナス幅の減少が一服する（投信等からの資金流入の一巡）とともに、「資金調達」の鈍化傾向が目立ってきている。これには、①昨年秋以降の、大企業を中心とする手許資金積み上げの動きが年度明け後一服していること、②経済情勢の悪化に伴い資金需要が一段と低迷していること、が影響しているとみられる。

—— この間、広義流動性の前年比は、4月に大きく低下したあと、2か月連続で上昇している（3月+3.0%→4月+2.4%→5月+2.7%→6月+3.2%）。ただし、これには、円安に伴い外債の円貨評価額が

膨らんだことが影響しており、達観してみれば、昨年央以降の伸び率鈍化傾向が続いているものとみられる。

— なお、低金利のもとで、銀行券の発行が引き続き高水準となっており、マネタリー・ベースも前年比+9%台の高い伸びが続いている。

この結果、信用乗数（M2+CD/マネタリー・ベース）は、低下傾向が一段と強まっている。

3. 企業倒産（図表13）

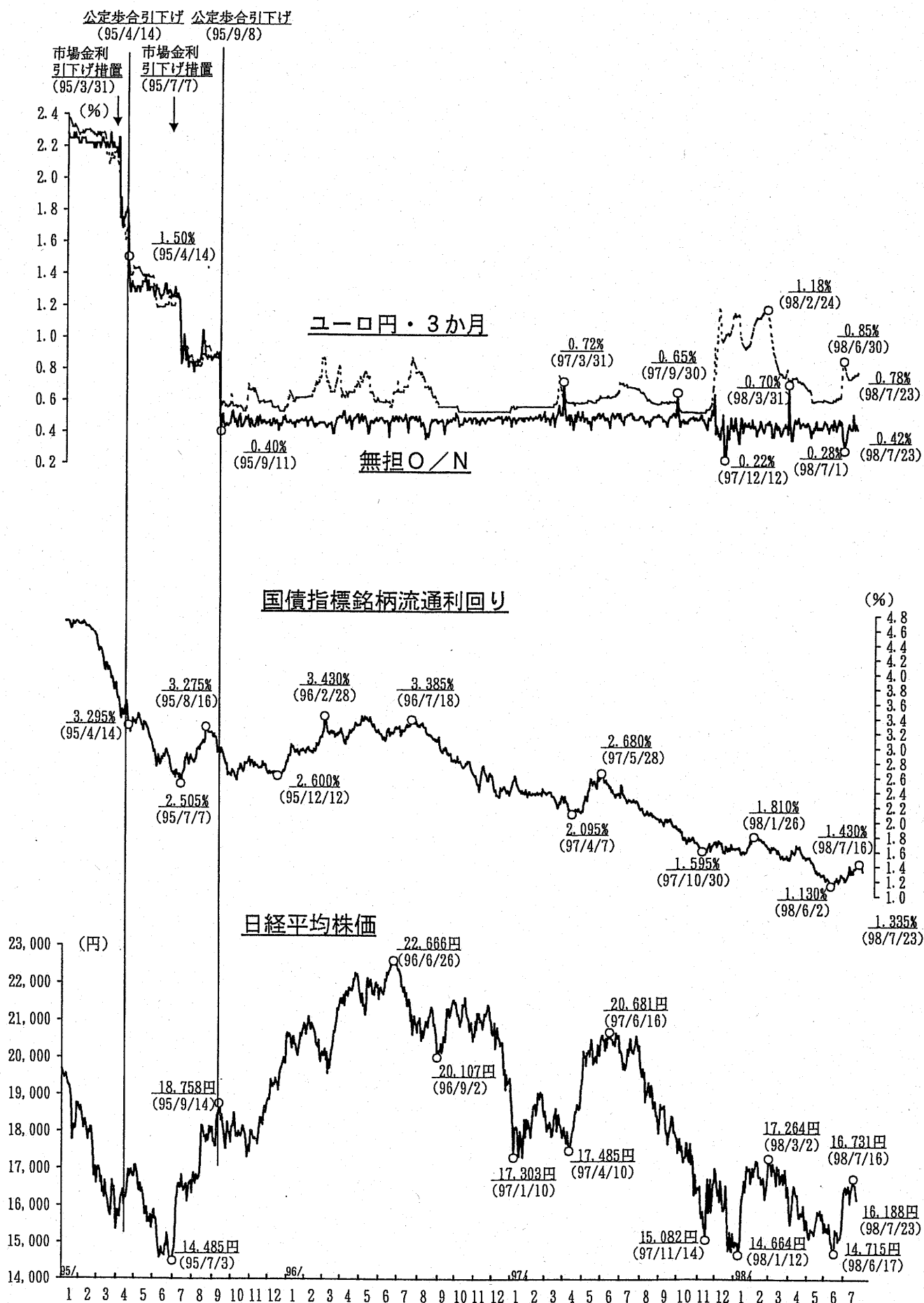
企業倒産（件数ベース）は全体として増加基調を続けており、負債金額も高水準にある。

以 上

「最近の金融情勢について」参考計表

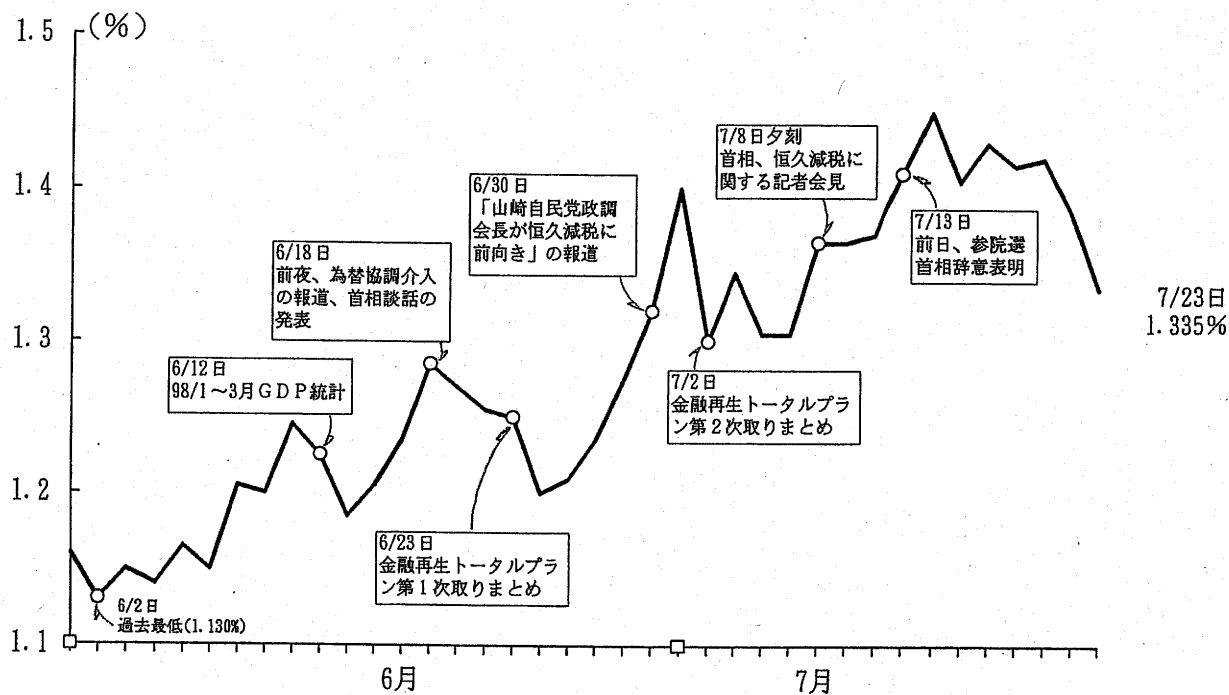
- (図表 1) 金融市況
- (図表 2) 長期金利と株価
- (図表 3) 業種別株価
- (図表 4) 短期金融市場
- (図表 5) ジャパン・プレミアム
- (図表 6) ユーロ円金利先物 (3 か月)
- (図表 7) 金融債流通利回り
- (図表 8) 社債流通利回り
- (図表 9) マネーサプライ (M2 + CD、広義流動性)
- (図表 10) M2 + CD 増減の寄与度分解 (前年比)
- (図表 11) マネーサプライ (M1、現金通貨)
- (図表 12) マネタリー・ベース
- (図表 13) 企業倒産

金融市況

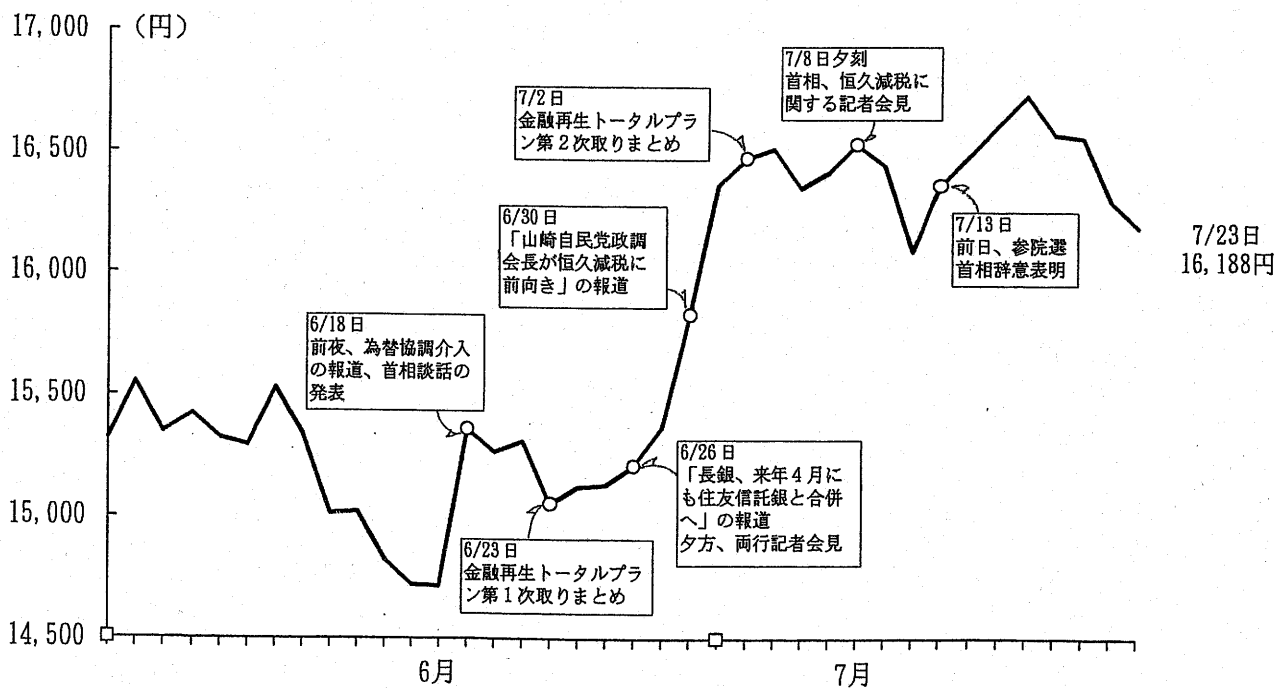


長期金利と株価

(1) 国債指標銘柄流通利回り

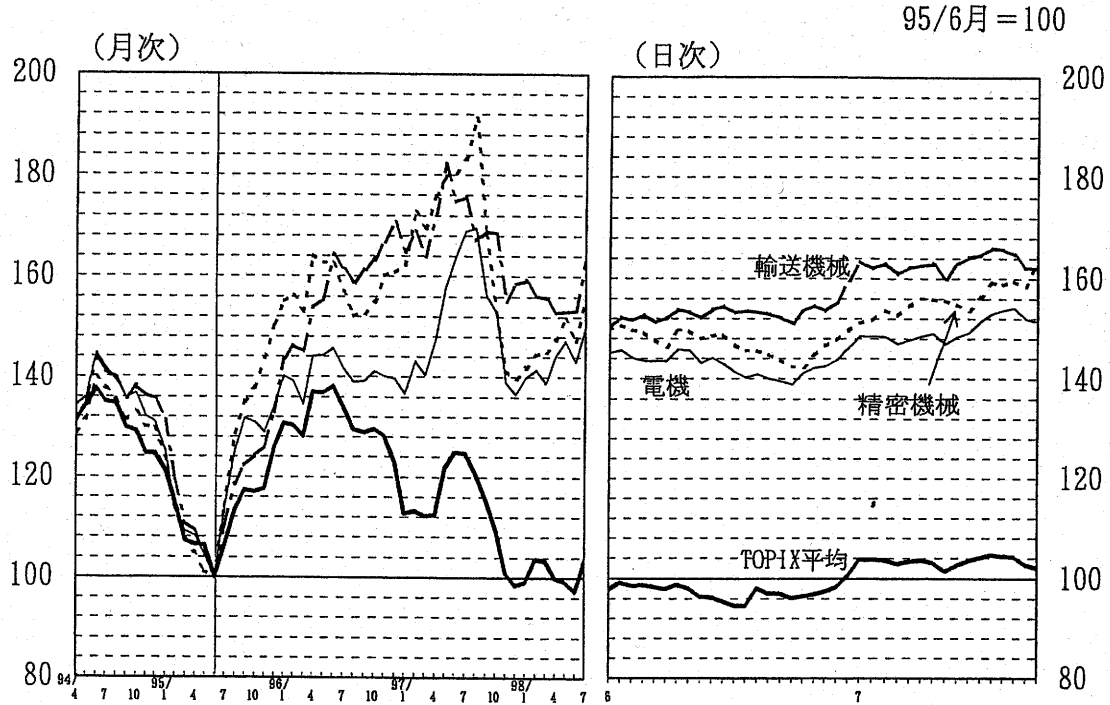


(2) 日経平均株価

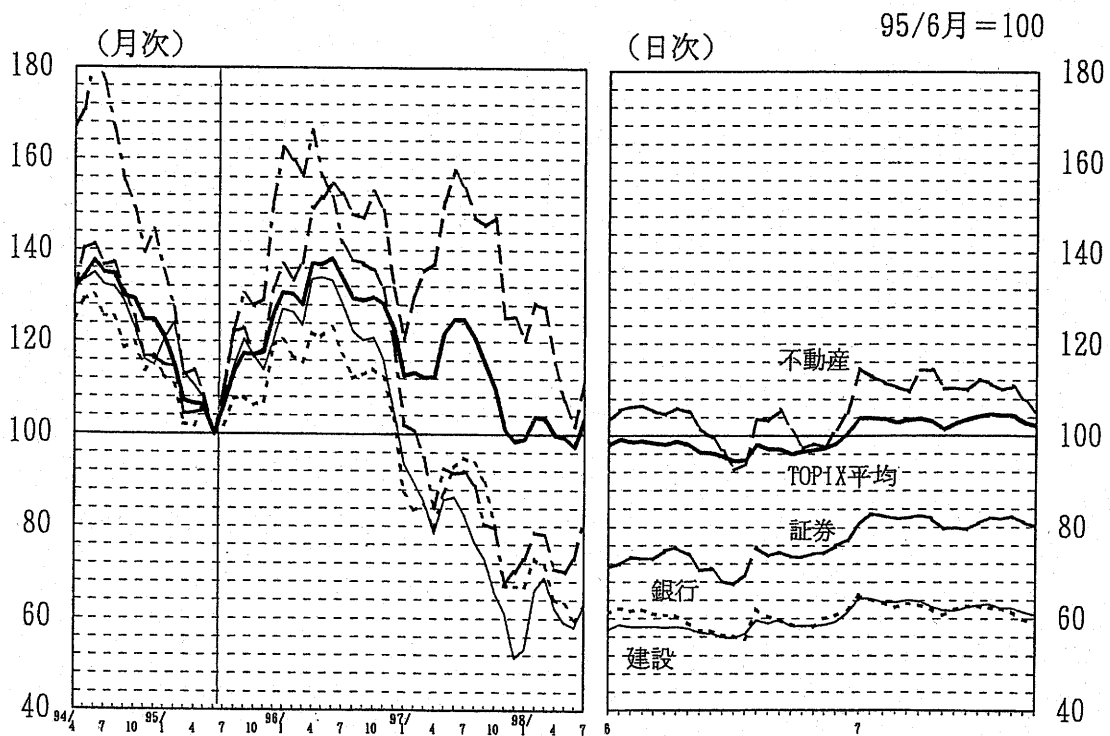


業種別株価

(1) 製造業



(2) 金融・建設・不動産

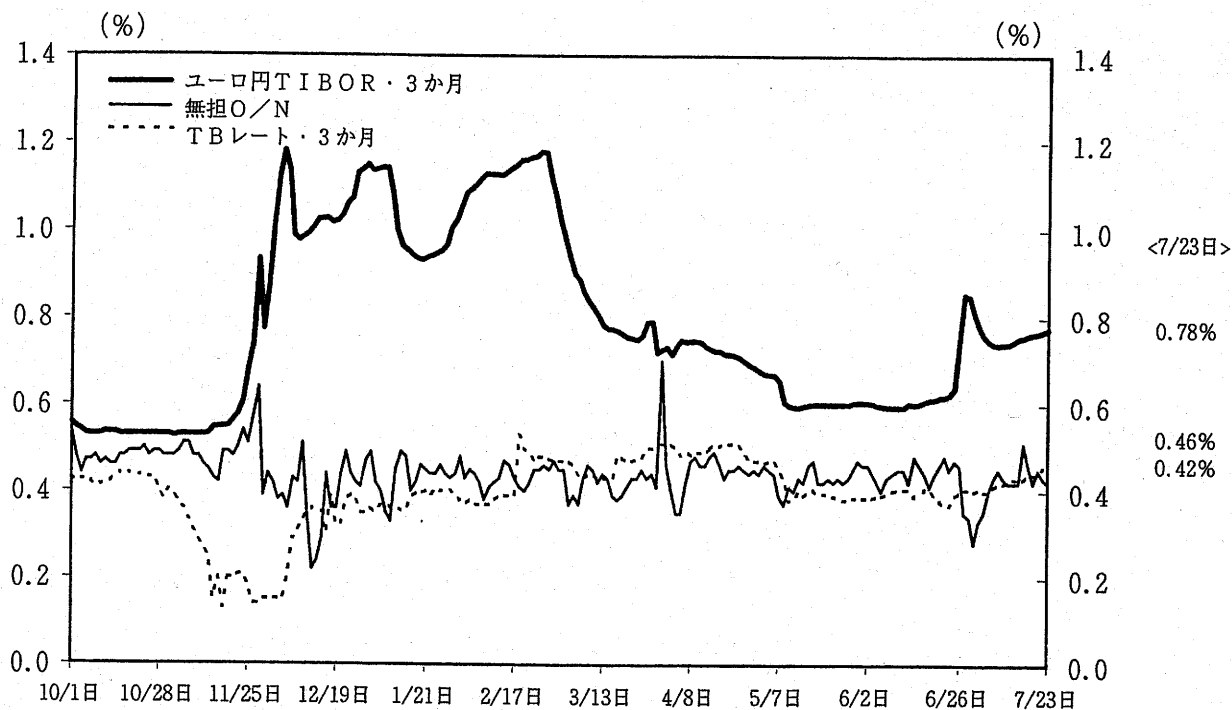


(注1) 東証1部。終値ベース。月次計数は月中平均値。

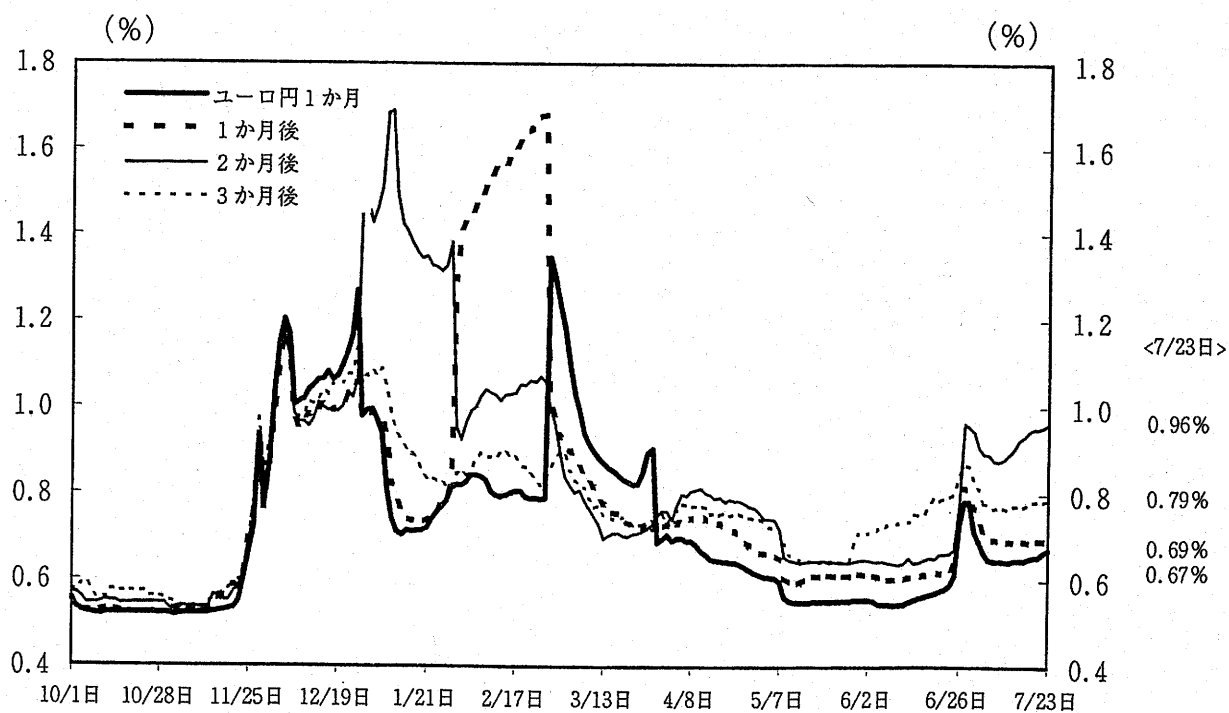
(注2) 直近は7/23日(98/7月計数は7/1~23日の平均)。

短期金融市場

(1) ターム物金利

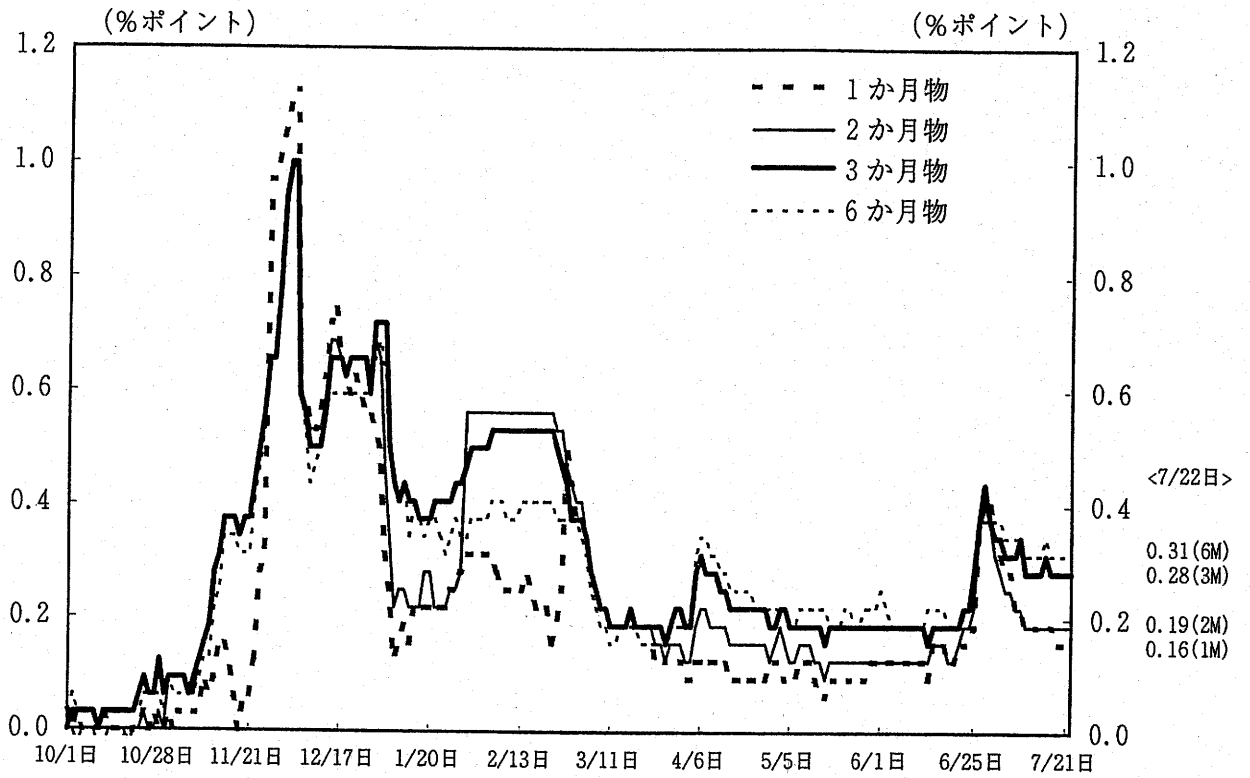


(2) 1か月物インプライド・フォワード・レート



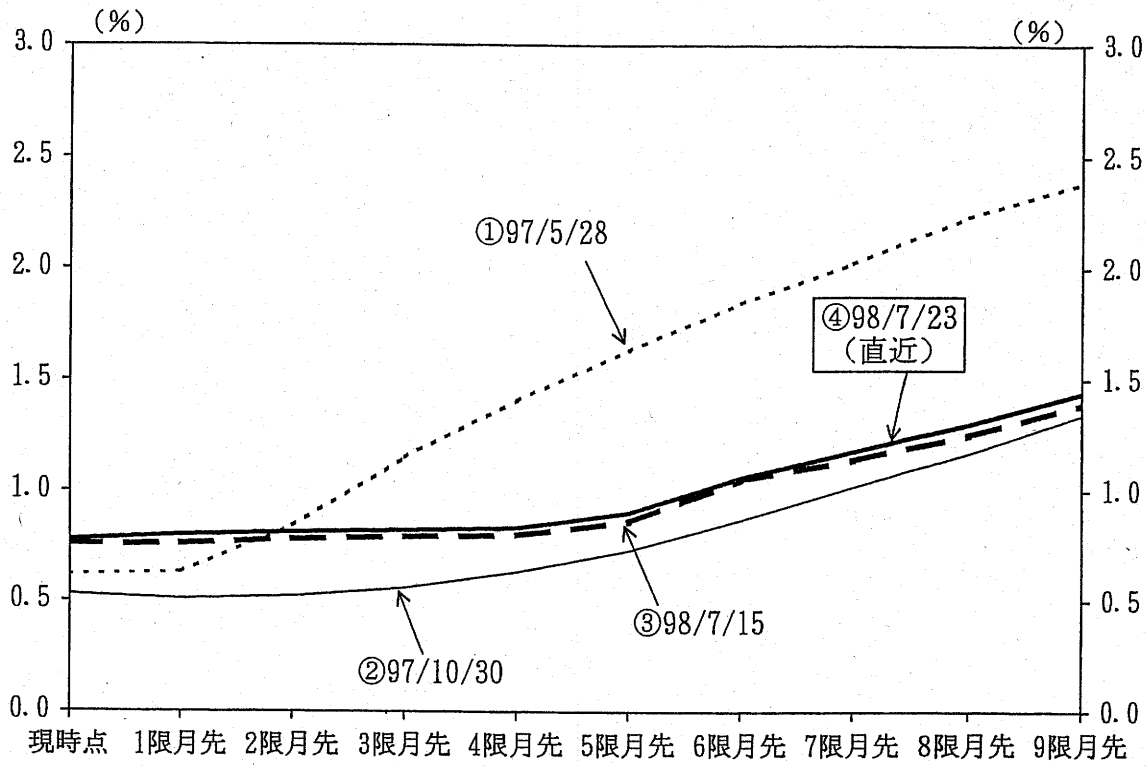
(注) ユーロ円金利 (TIBOR) から算出。

ジャパン・プレミアム



(注) ジャパン・プレミアム=東京三菱銀行オファーレート-バークレイズ銀行オファーレート

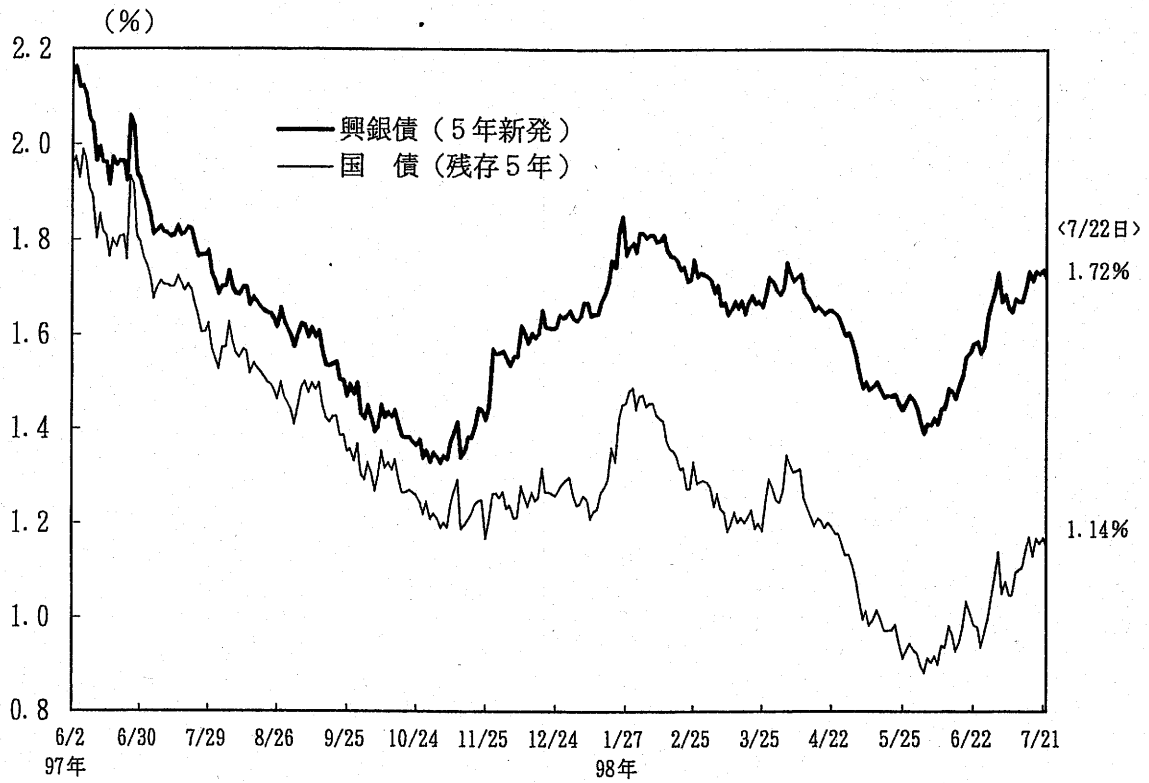
ユーロ円金利先物 (3か月)



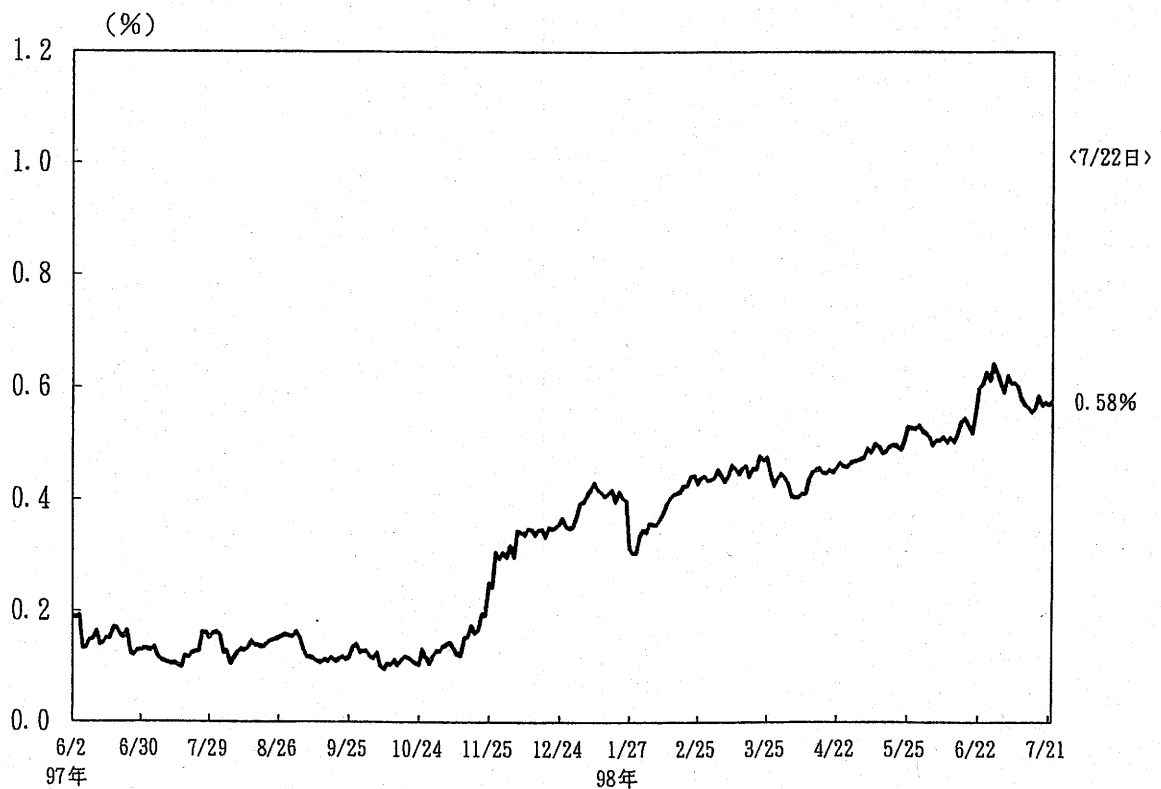
(注) (指標銘柄利回り)
①97/ 5/28 : 国債指標銘柄流通利回り97年中ピーク (2.680%)
②97/10/30 : 国債指標銘柄流通利回り 1.6%割れ (1.595%)
③98/ 7/15 : 前回決定会合開催日前日 (1.405%)

金融債流通利回り

(1) 流通利回り

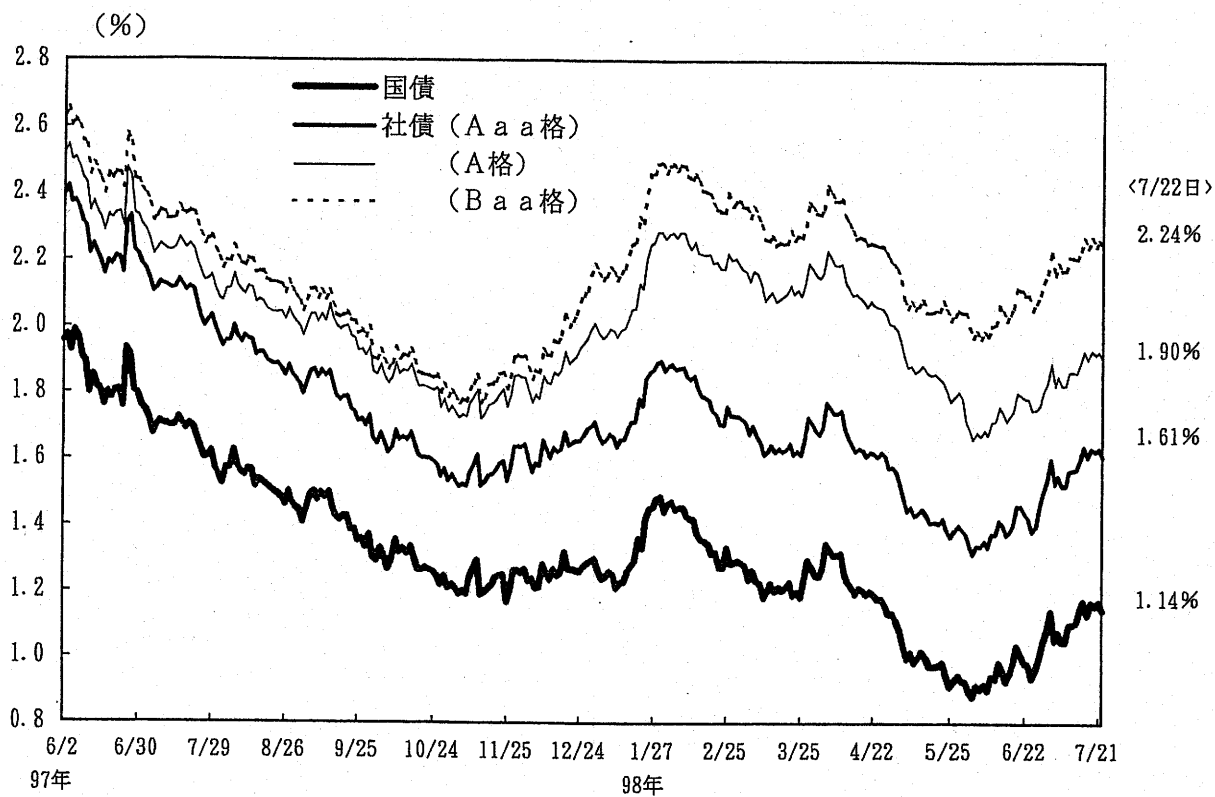


(2) スプレッド (興銀債流通利回り - 国債流通利回り)

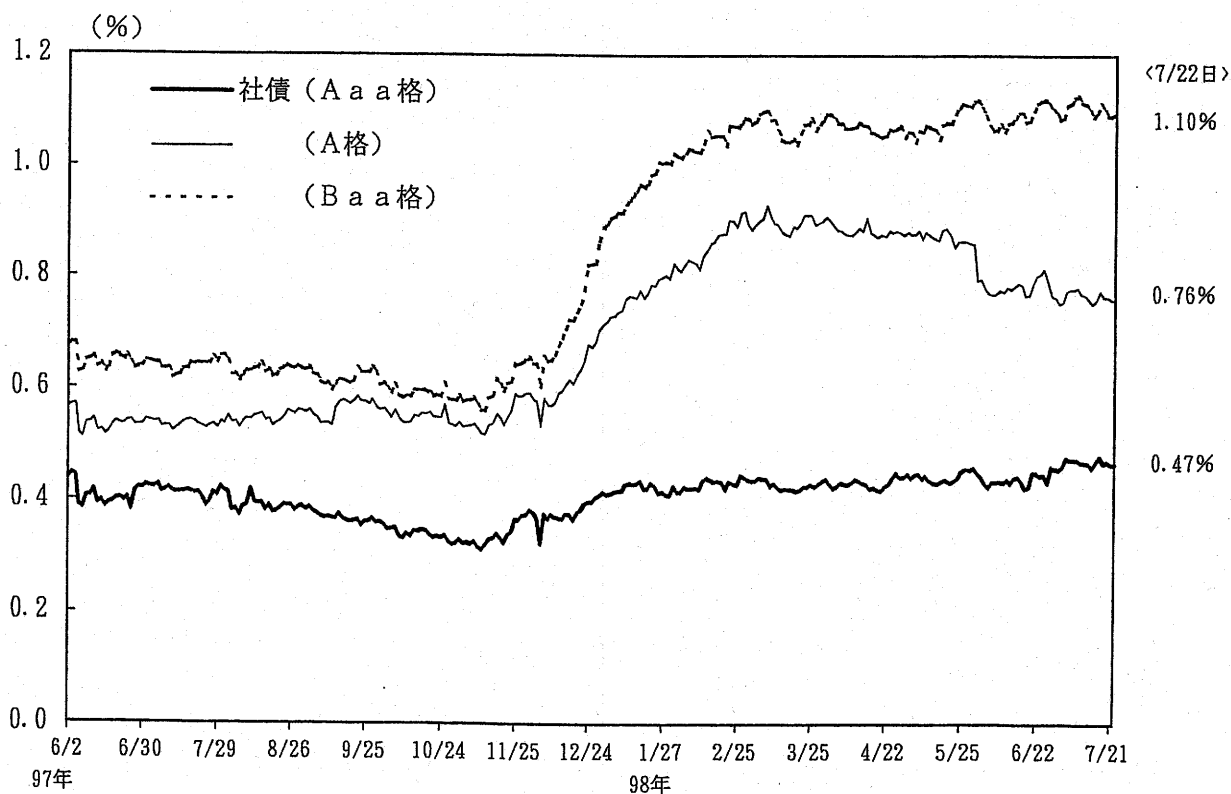


社債流通利回り

(1) 流通利回り



(2) スプレッド (社債流通利回り - 国債流通利回り)

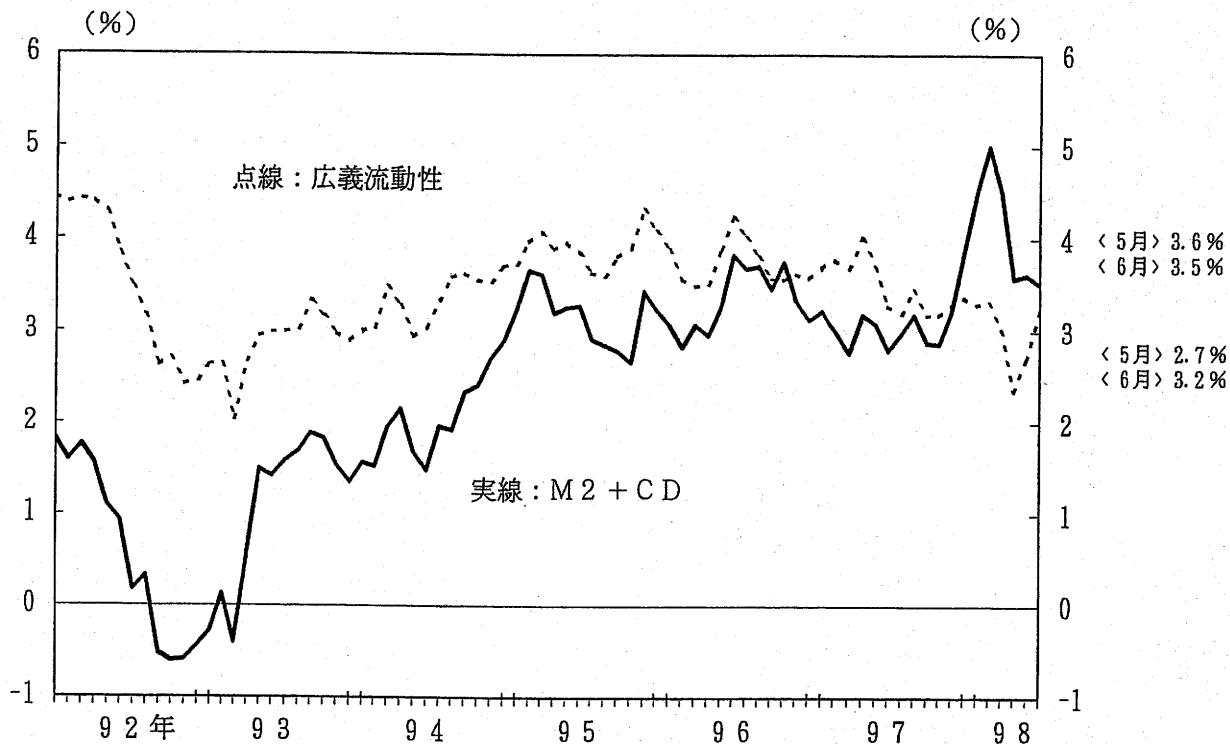


(注1) 国債、社債とも残存年数5年。

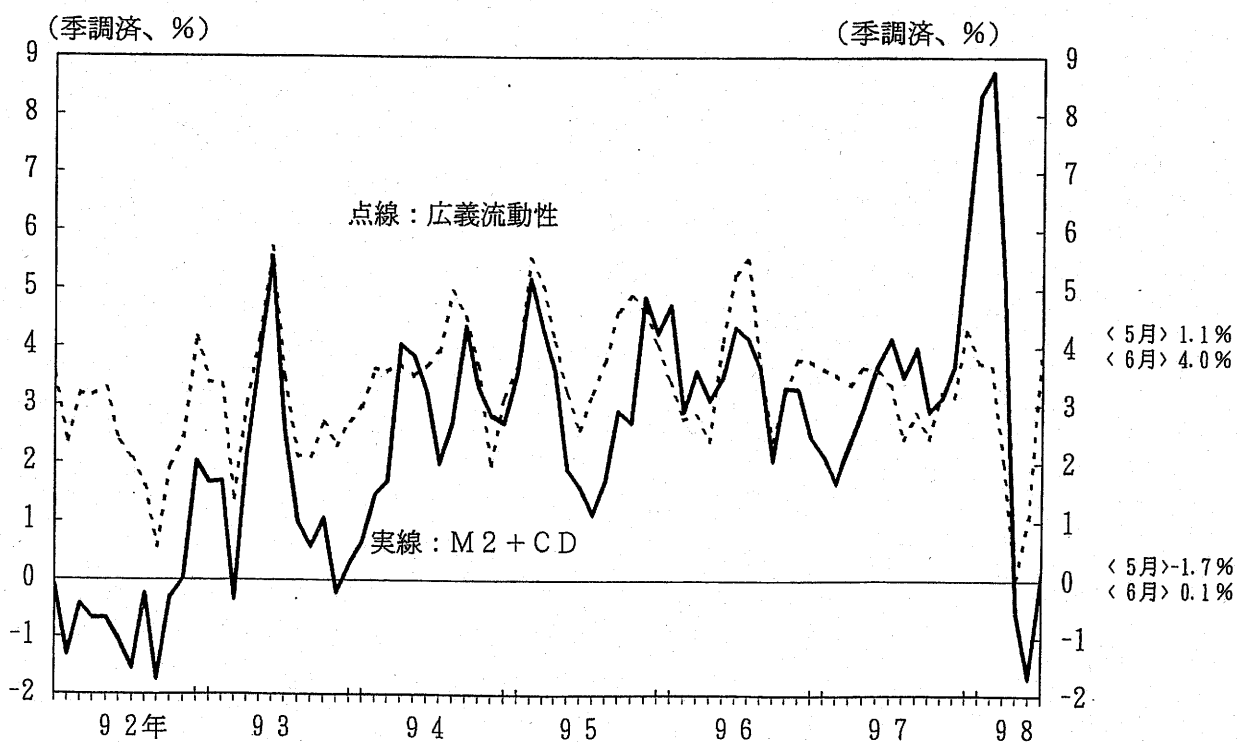
(注2) 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付はムーディーズによる。

マネーサプライ (M2 + CD、広義流動性)

(1) 前年比



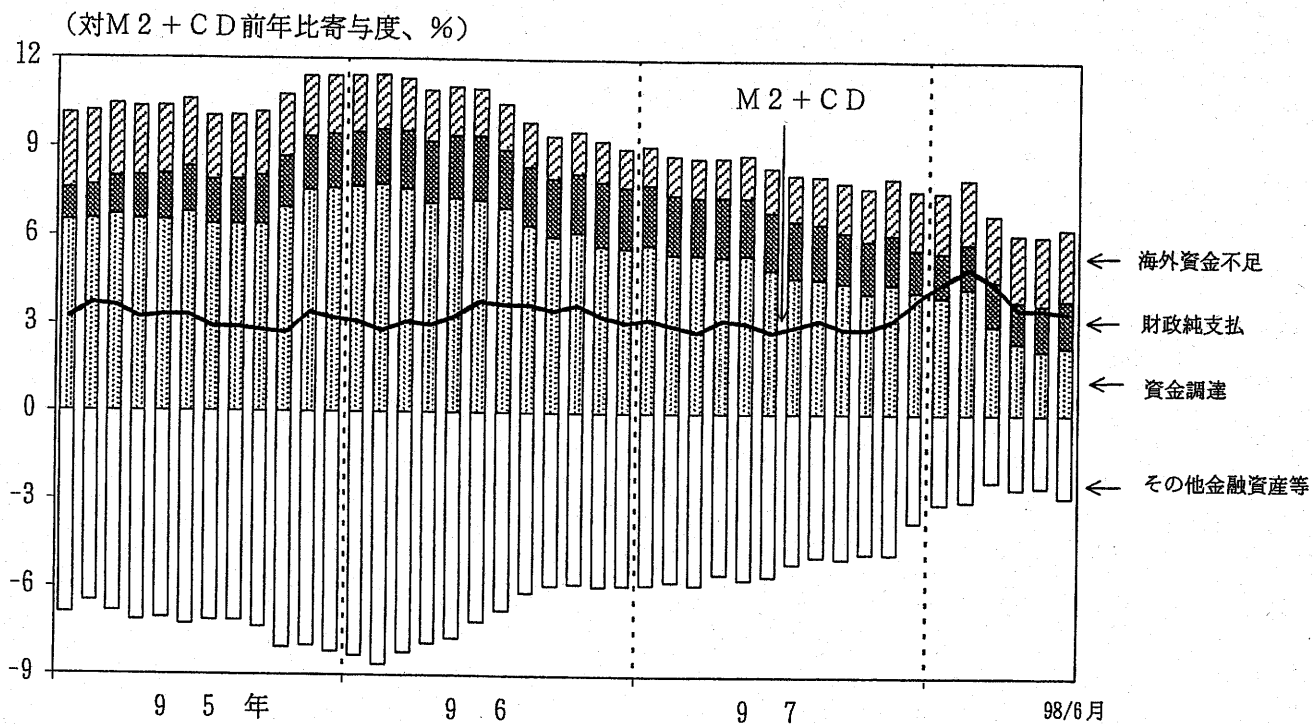
(2) 3か月前比年率



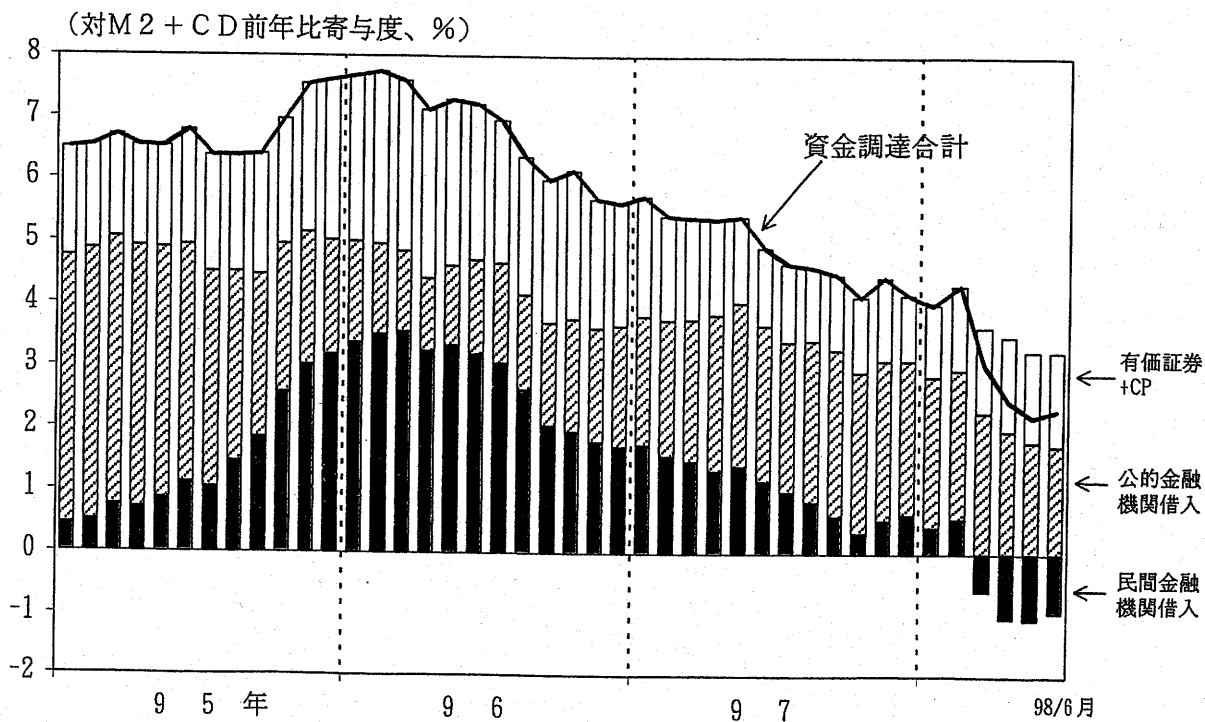
M2 + CD増減の寄与度分解 (前年比)

—— マネー保有主体 (民間部門・地公体) のバランスシート・アプローチによる。

(1) M2 + CD増減の寄与度分解

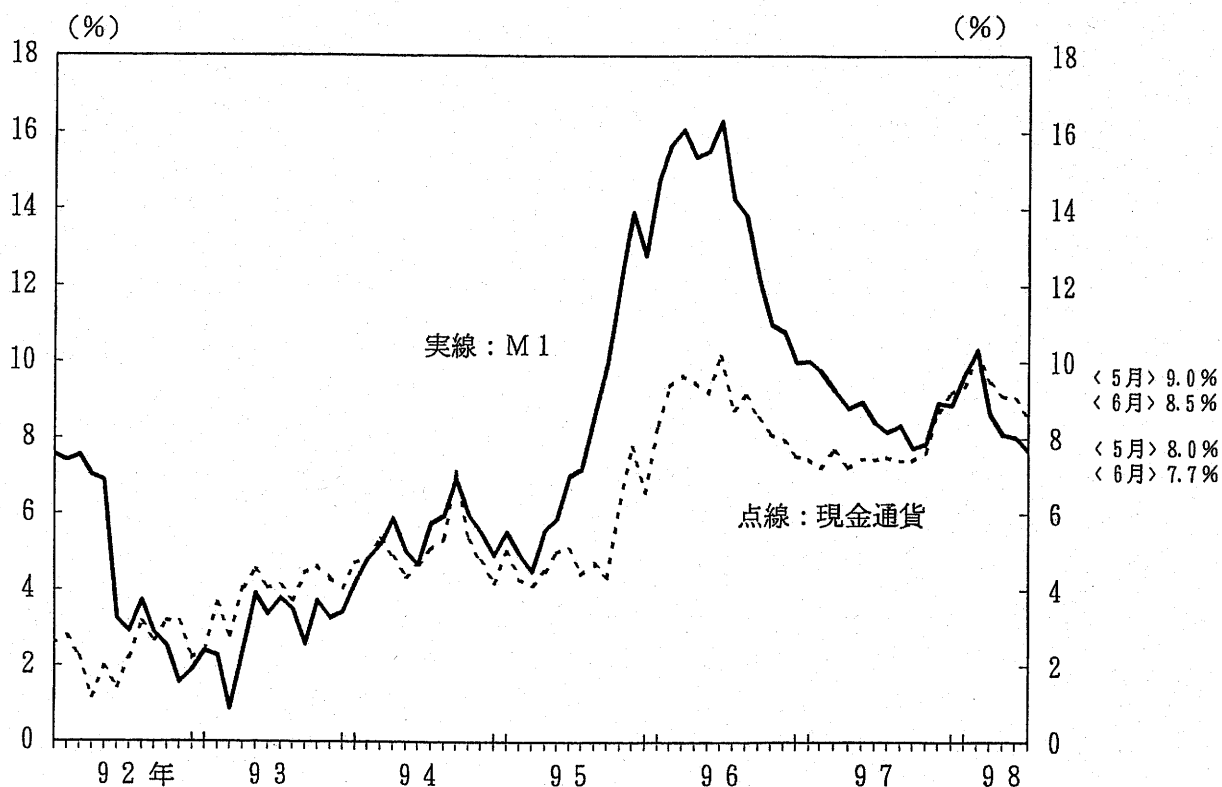


(2) 資金調達増減の寄与度分解

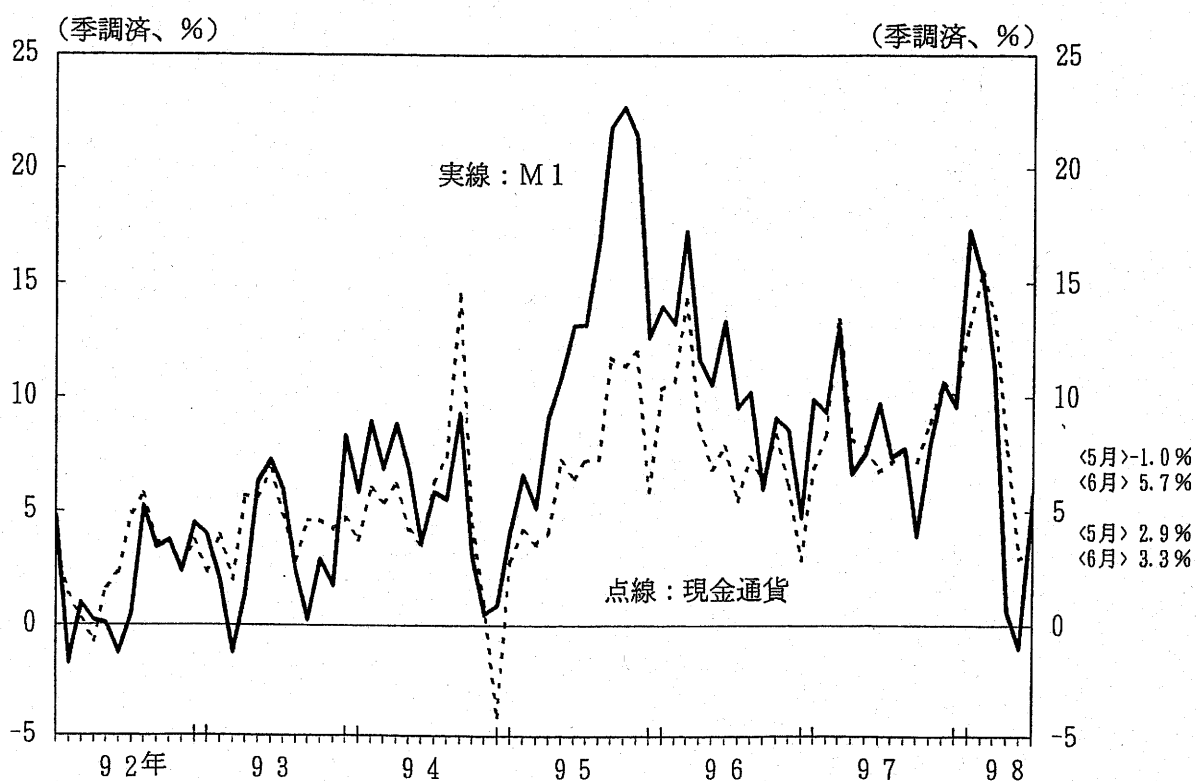


マネーサプライ (M1、現金通貨)

(1) 前年比

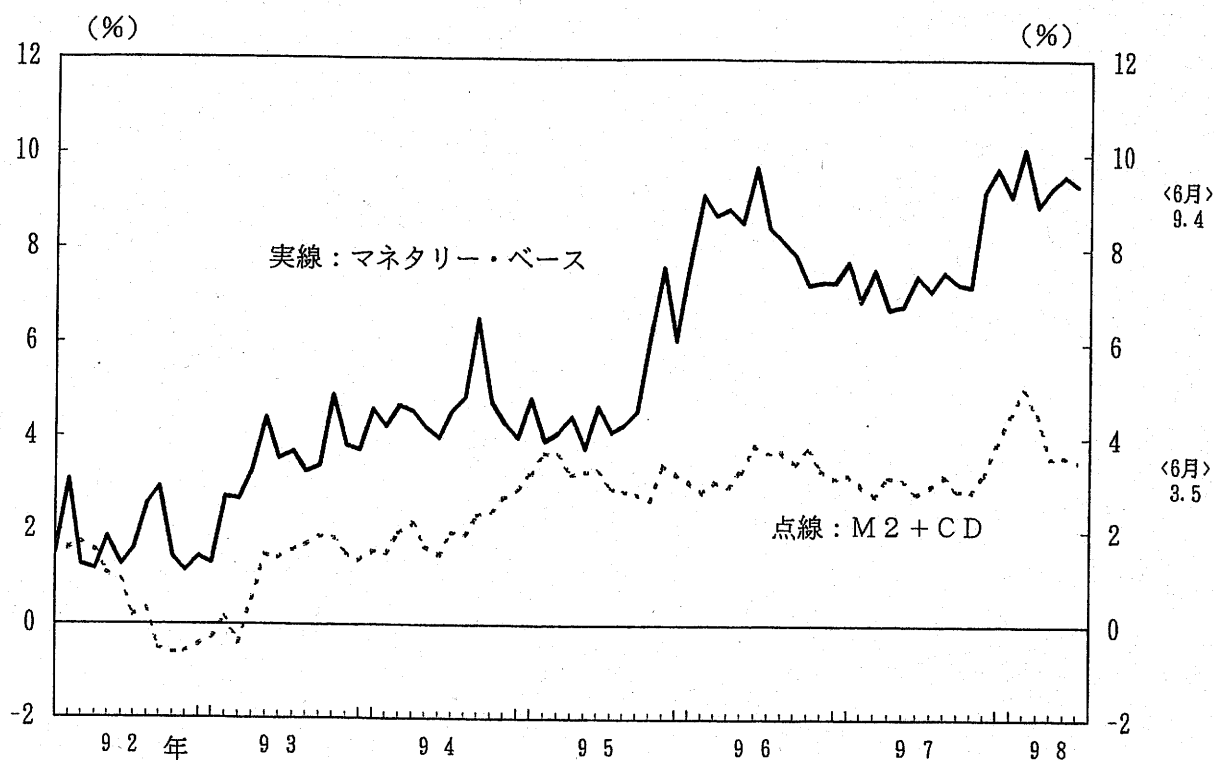


(2) 3か月前比年率

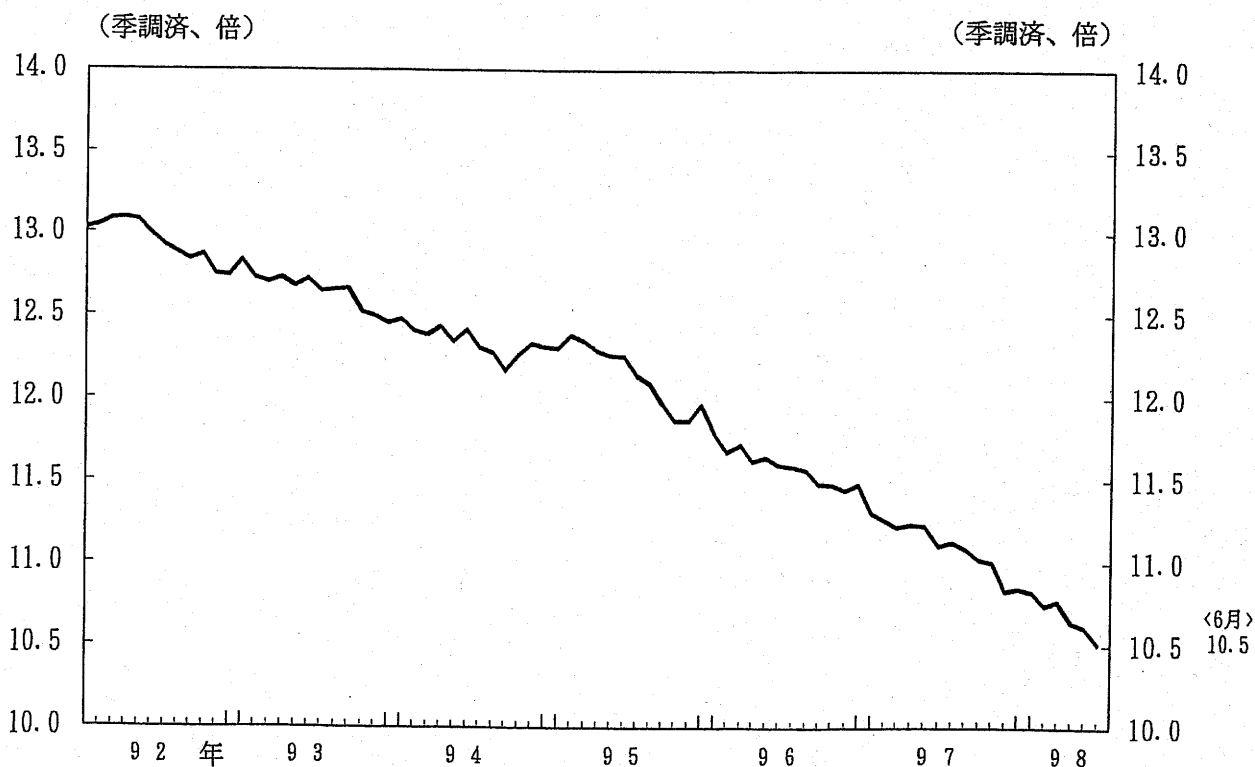


マネタリー・ベース

(1) 前年比



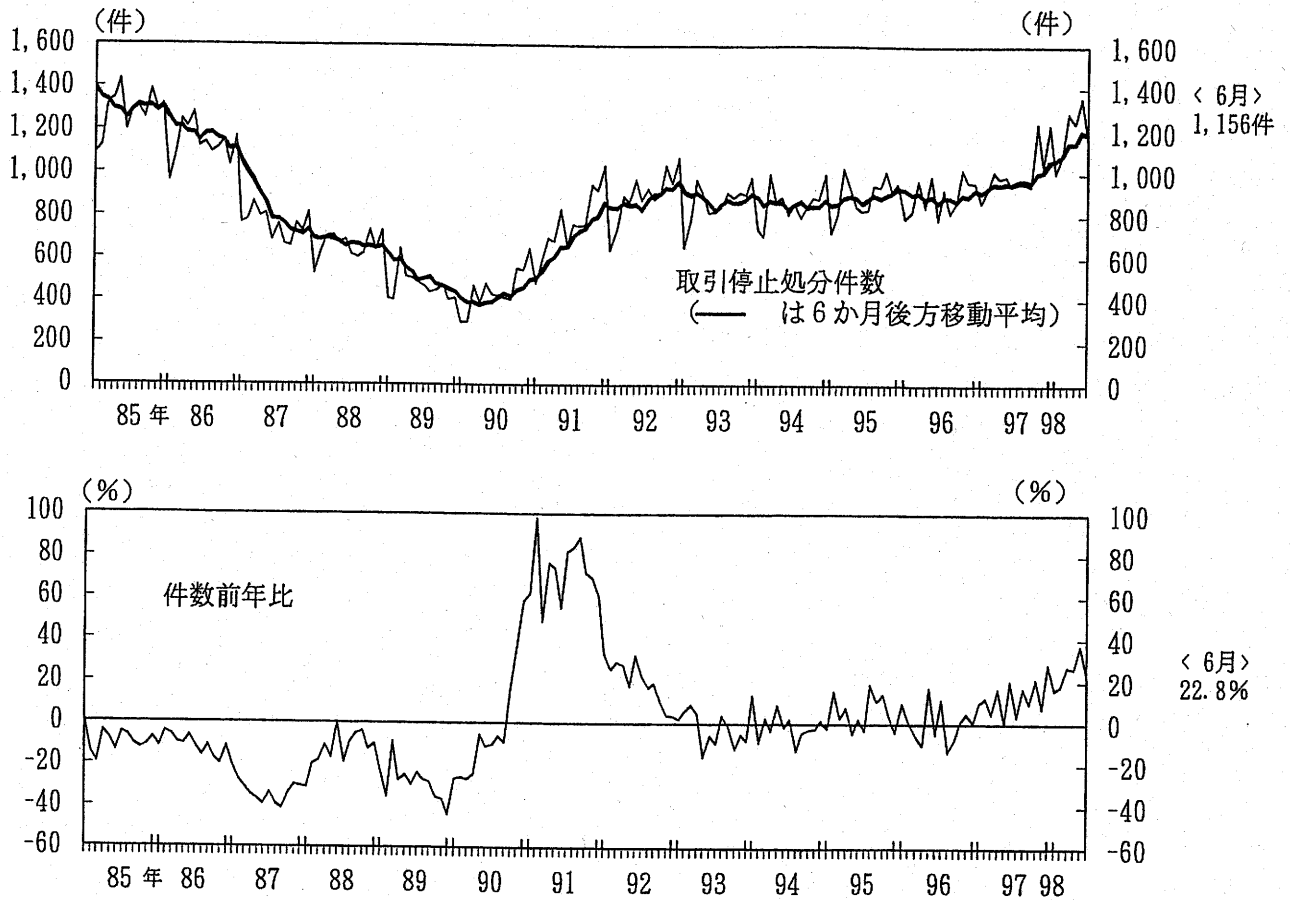
(2) 信用乗数 (=M2 + CD / マネタリー・ベース)



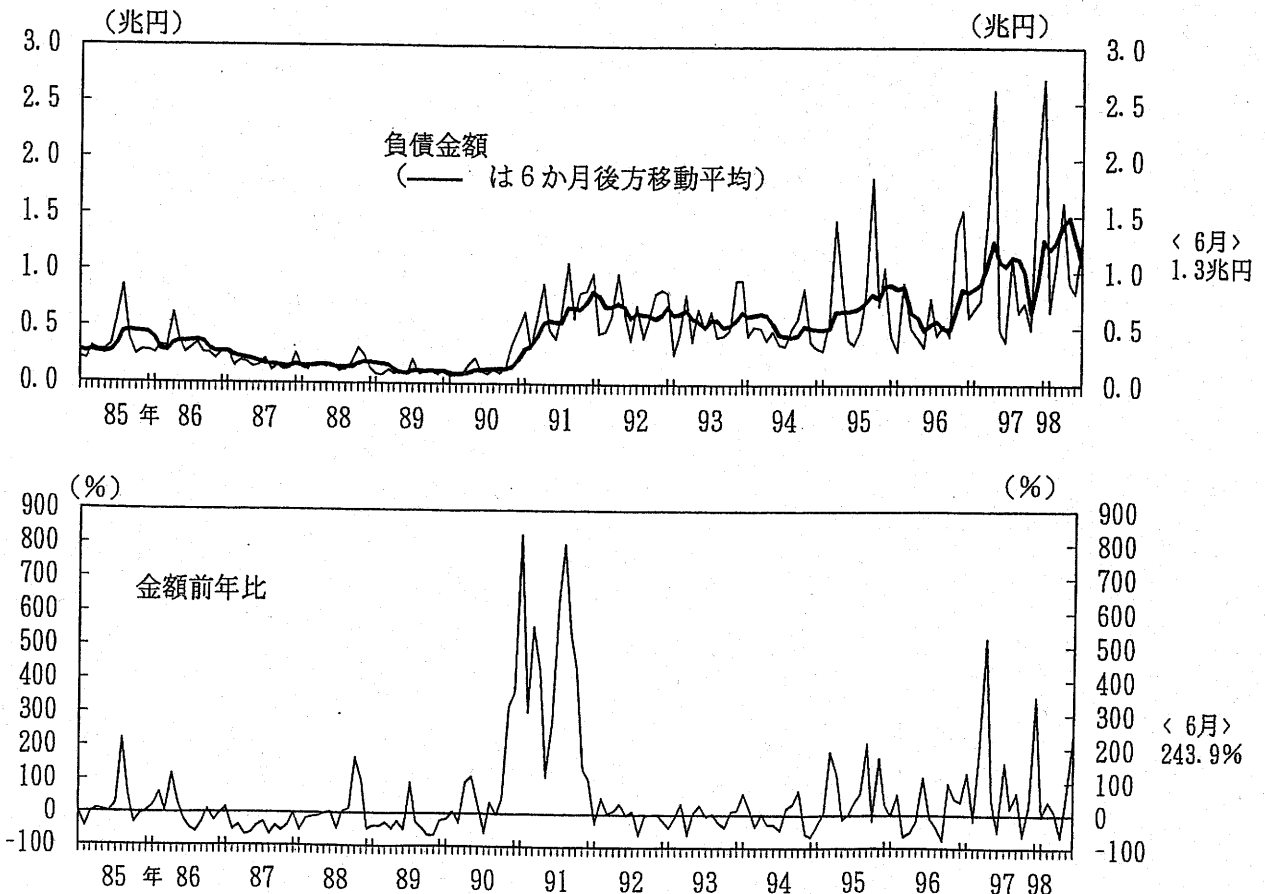
(注) 1. マネタリー・ベース=流通現金(銀行券および貨幣<ともに金融機関保有分を含む>) + 準備預金額。
2. 98/6月のマネタリー・ベースは推計値。
3. マネタリー・ベースは準備率調整前。ただし、92/10月以前の前年比は準備率調整後計数から計算。

企業倒産

(1) 銀行取引停止処分件数 (全国銀行協会連合会調べ)



(2) 倒産企業負債総額 (東京商工リサーチ調べ)



[中原委員案]

当面の金融政策運営に関する件

(案 件)

次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を、下記のとおりとすること。対外公表文は別途決定する。

記

金融調節方針を一段と緩和し、無担保コールレート（オーバーナイト物）を、平均的にみて0.35%前後で推移するよう促す。

以 上

[議長案]

当面の金融政策運営に関する件

(案 件)

次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとし、別添のとおり公表すること。

記

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、平均的にみて公定歩合水準をやや下回って推移するよう促す。

以 上

(別 添)

平成10年 月 日
日 本 銀 行

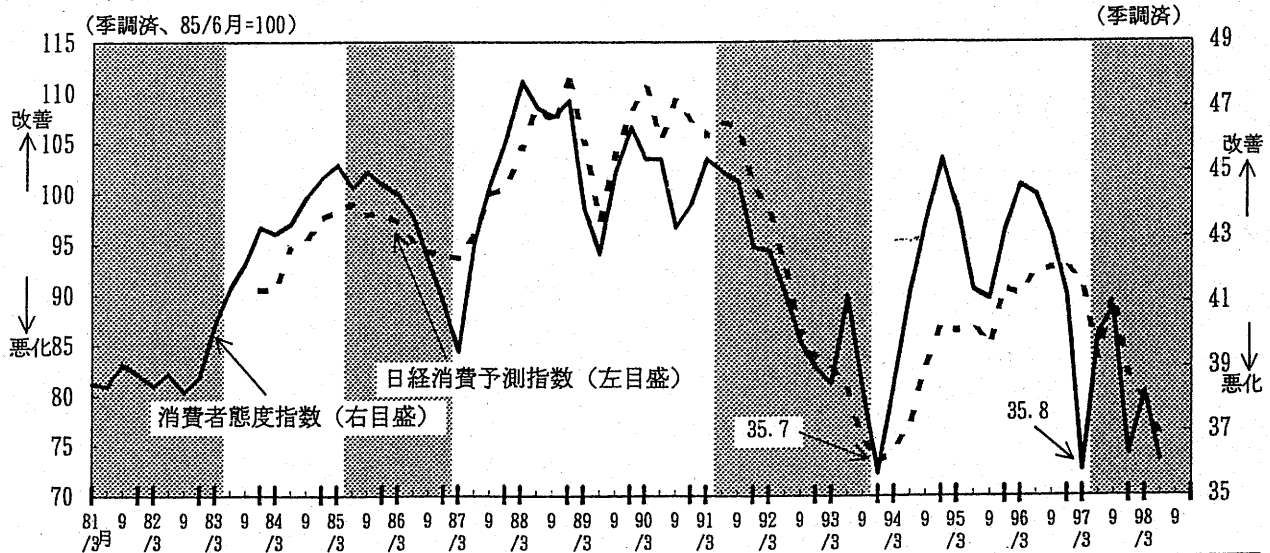
当面の金融政策運営について

日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、当面の金融政策運営について現状維持とすることを決定した（全員一致 or 賛成多数）。

以 上

消費者コンフィデンス指標

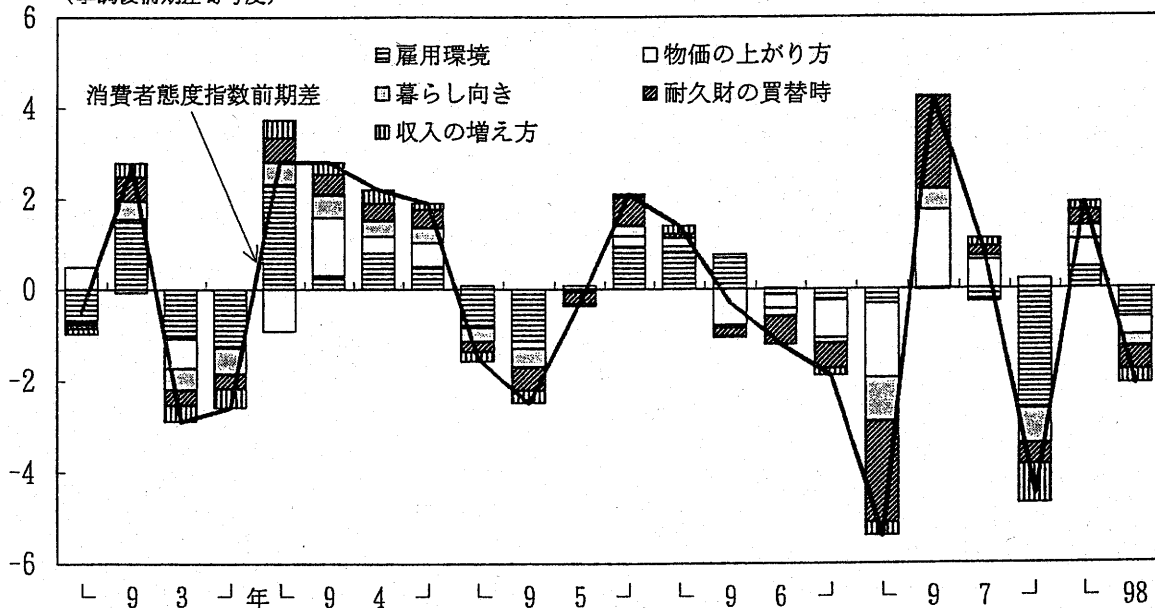
(1) 消費者態度指数・日経消費予測指数



97/12月	98/3月	6月
36.3	38.2	36.1

(2) 消費者態度指数の項目別寄与

(季調後前期差寄与度)



(注) 消費者態度指数が先行き半年の見通しを問うのに対し、日経消費予測指数は項目により足許を問うものと先行きを問うものがあり、後者は前者にほぼ1期遅延する。

<消費者態度指数> 全国一般世帯のうち単身世帯、外国人世帯を除く5,040世帯に対し、調査時点と比較した半年後の「収入の増え方」、「物価の上がり方」、「耐久消費財の買い時」、「雇用環境」、「暮らし向き」について「良くなる」、「やや良くなる」、「変わらない」、「やや悪くなる」、「悪くなる」の5段階評価を求め、各項目のDIを作成。これを単純平均する。経済企画庁により、年4回(3, 6, 9, 12月)実施。

<日経消費予測指数> 消費者態度指数と同様の作成方法。消費者1,500人を対象に、「職の見つけ易さ」、「勤め先の利益見通し」、「最近の物価」、「収入の増え方」、「支出意欲(耐久財)」、「支出意欲(旅行・レジャー)」、「支出意欲(教養)」を尋ねたもの。日経産業消費研究所により、年4回(3, 6, 9, 12月)実施。

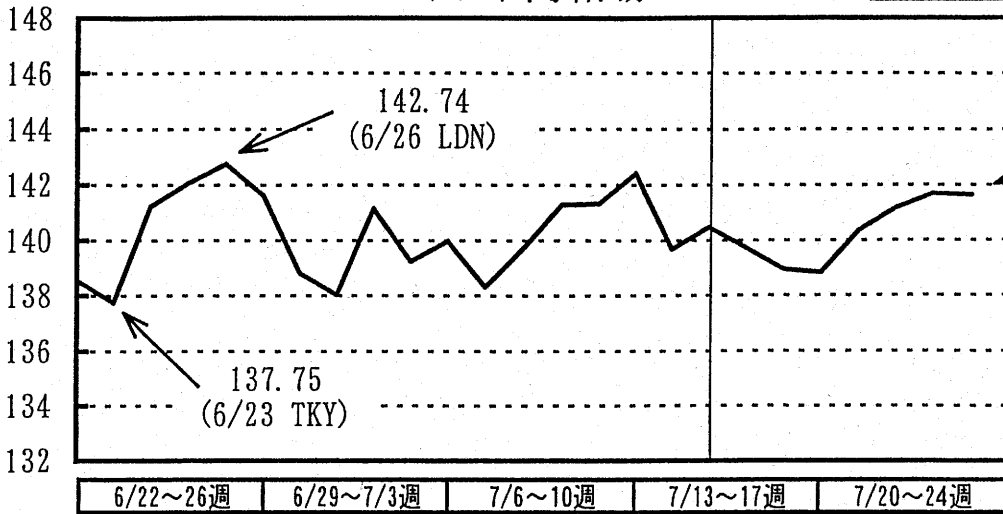
(資料) 経済企画庁「消費動向調査」、日経産業消費研究所「日経消費予測指数」

主要為替相場推移

グラフ上の縦線は、前回会合時に基準とした7月15日時点を示す(以下同じ)

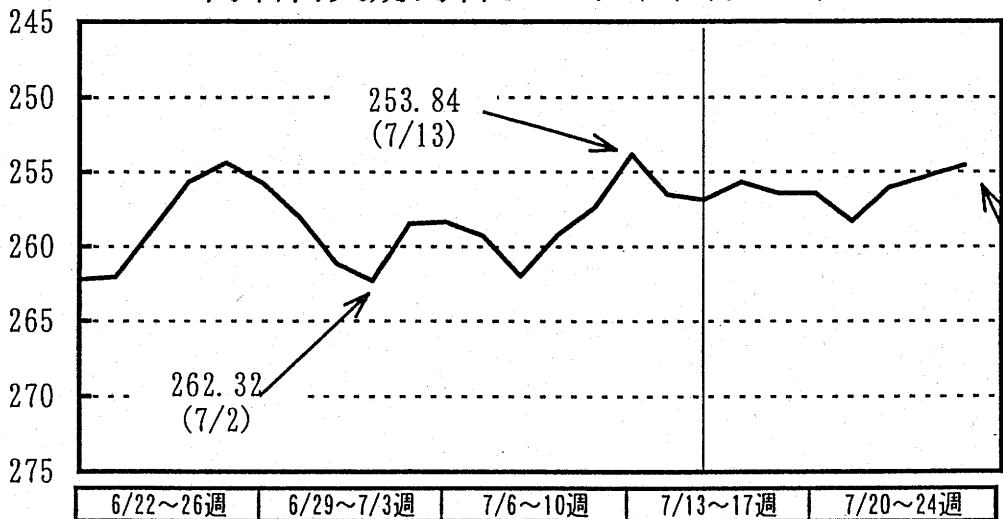
円/ドル

ドル/円相場



〈ザラ場ベース〉
最高値
144.50
(7/13 TKY)
最安値
137.13
(6/22 TKY)

円名目実効為替レート (73/3月=100)

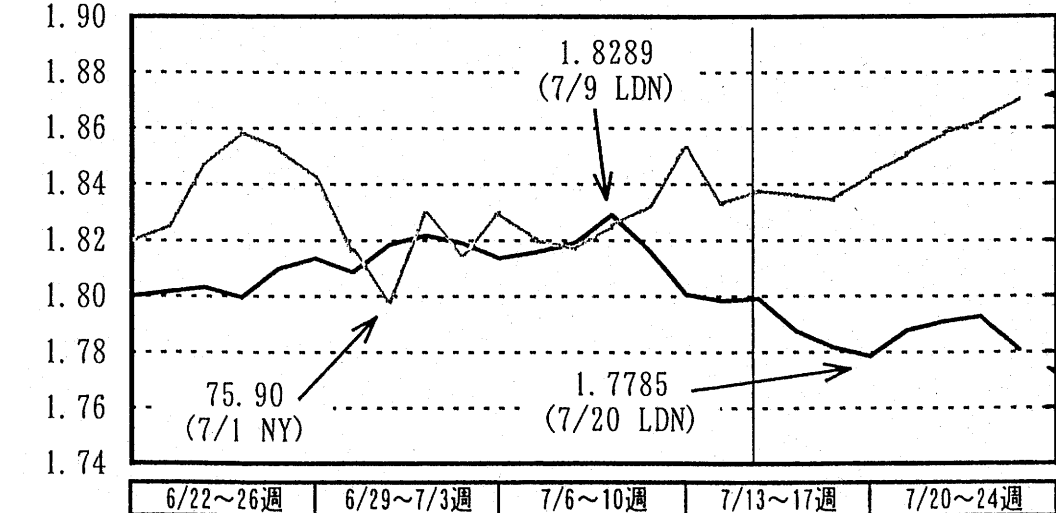


↑ 円安
↓ 円高

マルク/ドル

ドル/マルク (←左目盛り)、マルク/円 (←右目盛り) 相場

円/マルク



〈ザラ場ベース〉
最高値
1.8325
(7/9 NY)
最安値
1.7760
(7/20 NY)

(注) グラフ上の各レートは市場クロージングベース